

# 令和3年度業務実績報告書

令和4年6月

公立大学法人島根県立大学

## I. 大学の概要

### 1. 現況

(1) 法人名 公立大学法人島根県立大学

(2) 所在地 島根県立大学

(浜田キャンパス) 島根県浜田市【本部】

(出雲キャンパス) 島根県出雲市

(松江キャンパス) 島根県松江市

島根県立大学短期大学部

(松江キャンパス) 島根県松江市

(3) 役員の状況

理事長 清原 正義 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)

副理事長 新田 典利 (R2. 4. 1～R6. 3. 31)

理事 荒木 恭司 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)

岩谷百合雄 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)

平下 洋子 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)

林 秀司 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)

石橋 照子 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)

岸本 強 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)

監事 小川 義弘 (※)

本家 泉衣 (※)

※監事の任期：H31. 4. 1 から R4 事業年度の公立大学法人島根県立大学の財務諸表が  
地方独立行政法人法第34条第1項に規定する承認のなされる日まで

(4) 学部等の構成

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学部 総合政策学部総合政策学科、国際関係学部国際関係学科

地域政策学部地域政策学科、基礎教養部

研究科 北東アジア開発研究科

附置研究所 北東アジア地域研究センター

附属施設 図書館、交流センター

(出雲キャンパス)

学部 看護栄養学部看護学科、看護栄養学部健康栄養学科

別科 助産学専攻

研究科 看護学研究科

附属施設 図書館  
附属機関 看護栄養交流センター  
(松江キャンパス)  
学 部 人間文化学部保育教育学科、人間文化学部地域文化学科  
附属施設 図書館  
附属機関 しまね地域共生センター

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)  
学 科 保育学科、総合文化学科  
附属施設 図書館  
附属機関 しまね地域共生センター

【全学組織】

魅力化推進本部（入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、IR 推進室、  
広報推進室、情報基盤推進室）、しまね地域国際研究センター

(5) 学生数及び職員数

学生数及び職員数 (R3.5.1 現在)

学生数 2,175 名  
教員数 160 名  
職員数 84 名

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)  
学生数 995 名 (うち大学院生数 14 名)  
教員数 53 名  
職員数 40 名 (任期付き職員含む)

(出雲キャンパス)  
学生数 547 名 (うち大学院生数 29 名)  
教員数 61 名  
職員数 21 名 (任期付き職員含む)

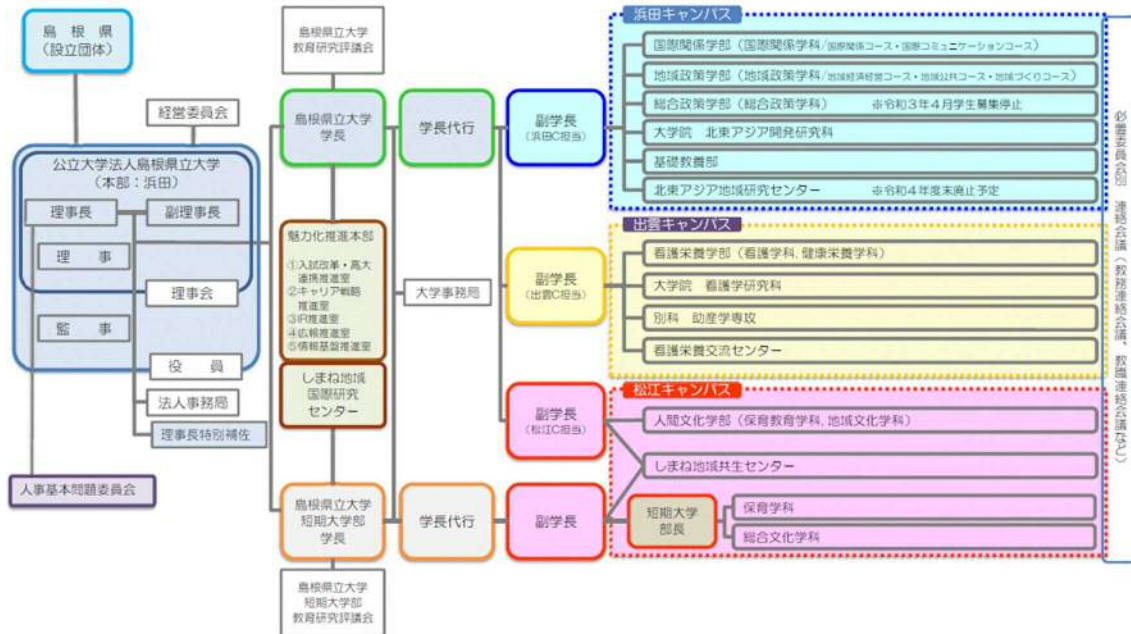
(松江キャンパス)  
学生数 470 名  
教員数 32 名  
職員数 23 名 (任期付き職員含む)

【島根県立大学短期大学部】

学生数 163 名  
教員数 14 名  
職員数 23 名 (松江キャンパス職員と兼務)

## (6) 組織図

公立大学法人島根県立大学組織図



## 2. 大学の基本的な目標

### 【共通の目標】

大学の自主的、自律的な運営を行いつつ、豊かな自然と歴史を持つ島根県における教育研究の拠点として、幅広い教養と高い専門性を備え、北東アジアをはじめとする国際的な視野を持ちつつ地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、地域に知の還元を行うことで、地域社会の活性化及び発展に寄与し、さらに国際社会に貢献することを目指す。

### 【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

世界に開かれた地域社会の実現と国際社会の平和的発展に寄与する教育研究を推進し、多文化共生や地球規模の諸課題に対する深い洞察力を備え、多様な世界観が併存する国際社会に平和と安全をもたらすために尽力する人材を育成するとともに、その成果を広く社会に還元する。

また、地域の自律的・持続的発展に寄与する教育研究を推進し、地域社会やその関連する領域において、地域の関係者とコミュニケーションをとりながら協力・協働し、企業や自治体、社会などの問題解決に貢献する人材を育成するとともに、地域政策に関する基礎的な研究及び実践的な研究を地域と連携しつつ進め、その成果を幅広く地域社会に還元する。

(出雲キャンパス)

市民的な教養を教授するとともに、看護学・栄養学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基盤としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学・栄養学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元する。

(松江キャンパス)

人間形成及び人間によって歴史的に創出・形成されてきた文化について探求し、地域社会と連携した実践的で学術的な教育研究を推進する。地域における文化の発見と継承、再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成することを通して、関連する学術分野の進展と地域社会の発展に寄与する。

#### 【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

地域における教育研究の拠点として、学生の学ぶ意欲を高め、豊かな人間性を育むことによって、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成するとともに、地域への地の還元や地域課題解決への支援を通じて地域と協働し、地域社会の文化及び福祉の向上に寄与する。

## Ⅱ. 中期計画の進捗に係る当該年度の全体的状況

### 1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

#### (1) 概況

公立大学法人島根県立大学は、平成 22 年度に制定した「島根県立大学憲章」に掲げる理念に沿い、全学を挙げて大学運営に取り組んできた。

令和 3 年度においても、憲章の前文に掲げる「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学」の実現に向け、重点的に取組みを推進した。

具体的には、5つの重点分野（①県民からの期待に応える存在意義の高い大学、②地域に貢献する人材を輩出する大学、③地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学、④国際交流・海外留学等の促進、⑤理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学）を設定し、10の重点項目を定めて年度計画を実行し、成果を挙げた。

#### (2) 重点項目、取り組み状況及び成果

##### 重点分野 1：県民からの期待に応える存在意義の高い大学

「地域貢献・教育重視型大学」実現のための大学改革を進める。

#### [重点項目①]

島根創生に資する重要施策の全学的推進のため、「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、大学の魅力化に向けた制度構築・改善や事業を実施する。(No. 1-1)

- ・魅力化推進本部の下に設置した「入試改革・高大連携推進室」では、令和 7 年度入試に向けた全学方針の検討を行うとともに、「高校魅力化コンソーシアム」への参画や、課題解決型学習等支援のための学生、教員の派遣、食育をテーマにした高校生徒の共同農作業を行うなどの高大連携活動を行った。
- ・「キャリア戦略推進室」では、「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を創設し、令和 3 年度秋学期以降に支給する学生 8 名、令和 4 年度春学期以降に支給する学生 10 名を選出した。また、既存の長期インターンシップに加え、新たに島根電工株式会社と長期有償型インターンシップの実施調整、選考を行いキックオフミーティングを開催した。

#### [重点項目②]

地域人材育成を目標に既存学科の見直し、新学科等の検討を行う。(No. 1-2)

- ・短期大学の志願倍率が低下傾向にあることを受け、理事長のもと、教職員、学外有識者、地元産業界の代表らで構成する「短期大学部あり方検討委員会」を設置し

学科の魅力化、入試改革、PR 戦略等の検討をおこなった。検討の結果、令和 5 年 4 月に総合文化学科を「文化情報学科」へ名称変更することに加え、学校推薦型選抜の要件等の見直し、編入学制度の拡充、司書養成課程の設置等の方針を打ち出し、必要な手続きを開始した。なお、文化情報学科のコンセプトは、「広く文化について理解を深めるとともに、地域の歴史、文化、社会について、情報技術を活用して発信する地域人材の育成」とし、文化の多様性と産業の情報化が急速に進む地域社会で活躍できる人材の育成をより明確に打ち出し、地域や情報に関する教育の強化を図ることとした。

### [重点項目③]

新学部の特徴や魅力について積極的な情報発信を行うほか、連携校推薦入試の実施等により、コース毎のアドミッションポリシーに即した意欲的な学生を募る。(No. 4)

- ・「広報推進室」では、ホームページや大学案内、新聞広告、テレビCMといった既存媒体に加え、鼎談番組やキャンパス紹介番組を企画実施するとともに、プレスリリースサービスの導入によりパブリシティを強化し、特色のある授業やゼミ活動、魅力的な課外活動について積極的に情報発信した。
- ・地域政策学部地域政策学科地域づくりコースでは、連携校推薦（学校推薦型選抜）やリーダーシップ入試（総合型選抜）といった特色ある入試を実施し、高校在学中に「総合的な学習の時間」で地域課題に触れ、その学びを深めたいという意欲的な学生等が数多く入学した。令和 4 年度入試では、新たに看護栄養学部看護学科、健康栄養学科も連携校推薦を導入した。

### 重点分野 2：地域に貢献する人材を輩出する大学

高大連携の強化とともに、県内企業や行政と連携した地域の担い手となる人材の県内定着への取組みを推進する。

### [重点項目④]

高校からの連携依頼に応え、高校からの大学への学びの連続性を確保するために、県内の高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働しながら、「高校の課題解決型学習等を促進するための様々な支援」及び「県内高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」への参加・助言等」の 2 点を軸に取り組みをより一層加速させる。(No. 26)

- ・令和 3 年度は 82 件の高大連携活動に取り組んだ。また、高校等 16 校の魅力化コンソーシアムに参画した。
- ・浜田キャンパスにおいては、県内高校 13 校からの依頼に基づき課題解決型教育等の支援を行った（学生のべ 57 名、教員のべ 27 名が参加）。また、高大連携の取組みを「見える化」するリーフレットを作成し、全ての県内高校の教職員に配布した。

- ・出雲キャンパスにおいては、県内高校 4 校からの依頼に基づき課題解決型教育等の支援を行った（教員のべ 5 名が参加）。また、「高校魅力化コンソーシアム」では、平田高校の探究活動について方法の教授や報告プレゼンテーションの資料作成の助言等の支援を行った。
- ・松江キャンパスにおいては、県内高校 7 校からの延べ 16 件の依頼に基づき課題解決型教育等の支援を行った（学生のべ 40 名、教員のべ 35 名が参加）。また、保育士を目指す農林高校生と学生がともに食育をテーマに農作業を行ったり、学生が高校生への読み聞かせ講座の講師を務めたり、高校生と学生がお互いの図書館（室）を訪れて図書を紹介して交流を深めたりと多様な連携を行った。これ以外にも、県立高校 3 校のコンソーシアム委員、県立高校 3 校・特別支援学校 1 校の学校評議員として高校運営に協力し、「しまね大交流会」では、「しまねの学問ガイド」に 8 名の教員が参加するなど幅広く連携した。

#### [重点項目⑤]

しまね産学官人材育成コンソーシアムの枠組み等を活用し、地元企業や自治体と連携しつつ、学生が自らのキャリア形成上の課題を知る企画に取り組む。（No. 44-1）

- ・浜田キャンパスにおいては、島根県東部の企業計 6 社（1 日 3 社×2 日）を訪問する「しまね DEEP バスツアー（8/26、8/30）」を開催し、学生のべ 12 名が参加した。オンラインで実施した業界・企業研究フェア（2/21、2/22）には 2 日間で企業 53 社、学生 86 名が参加した。教職員を面接官とする模擬面接には 43 コマを使い計 146 名が参加した。うち 3 コマ分は、島根県中小企業家同友会との連携協定に基づき会員企業の役員等に面接官を務めていただき、より実践的な模擬面接を行った。
- ・出雲キャンパスにおいては、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師のインターンシップを積極的に PR し、看護師のインターンシップに 1 名、県内 5 か所の市町での保健師インターンシップにのべ 8 名が参加した。また、健康栄養学科の学生 5 名が県内病院でのインターンシップに参加した。
- ・松江キャンパスにおいては、島根県中小企業同友会との連携協定に基づくキャリア授業を実施した。また、学内ミニ合説等を計 8 回開催し、のべ 97 団体の企業・自治体と学生の交流機会を創出した。さらに、学生 13 名が参加した IT 業界勉強会では、島根県や松江市の担当者から県内の IT 業界の現状や将来性について解説頂いた。

#### [重点項目⑥]

企業奨学金の創設、長期・有償型インターンシップの検討を行う。（No. 44-3）

- ・企業奨学金（「しまねの未来を担う人財奨学金」）制度を創設し、令和 3 年度秋学期以降に支給する学生 8 名、令和 4 年度春学期以降に支給する学生 10 名を選出した。
- ・長期インターンシップについては、既存の 2 件（長期型：イワミノチカラ、長期有



償型：株式会社ジュンテンドー）の実施に加え、新たに1件（長期有償型：てごねつと石見）を企画・実施した。また、浜田・松江キャンパスの学生が参加する島根電工株式会社との新たな長期有償型インターンシップについて、実施調整、選考まで終了し、キックオフミーティングを開催した。

### **重点分野3：地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学**

研究成果を教育や地域に確実に還元する取組みとともに、関係機関と連携した地域の課題解決に向けた取組みを推進する。

#### **[重点項目⑦]**

しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI 縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO 法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。（No. 50）

- ・「しまね地域国際研究センター」を開設し、自治体や県内企業、NPO 法人、中山間地域研究センター等と連携した研究プロジェクト計6件（浜田3件、出雲2件、松江1件）に対し研究助成金（計2,126千円）を交付した。研究成果は「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表し、地域のステークホルダーに還元した。研究テーマは以下のとおり。
- ・「青年海外協力隊との連携による地域課題の解決に向けた研究」（浜田）
- ・「島根県「地域おこし協力隊」に関するデータベースの構築と活用－島根県の実態調査および長野県との比較－」（浜田）
- ・「『大森まちなか図書館（仮称）』の運営方法に関する研究－「まちライブラリー」方式の適用可否を検証する－」（浜田）
- ・「隠岐食材による健康長寿・美肌県しまね食生活支援プロジェクト－島根県の実験食材の紹介レシピの作成と、離島地域の食品産業支援－」（出雲）
- ・「おおち山くじらを活用した調理加工品の提案－幼獣（うり坊）の活用－」（出雲）
- ・「島根県における読字困難児の個別指導支援システムの構築－」（松江）

### **重点分野4：国際交流・海外留学等の促進**

国際交流事業を通じたグローバル（グローバル）人材育成の促進を図る。

#### **[重点項目⑧]**

ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定を締結し、より充実した研修プログラムの整備を行う。また協定校（アメリカ・ワシントン州立セントラルワシントン大学）が実施するバーチャル留学参加への事前準備と事前指導を実施する。（No. 29-3）

- ・新たな異文化理解研修先として、ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定締結協議を

おこなったが、昨今の国際情勢を鑑み中断した。

- ・全学で協定校（セントラルワシントン大学）が実施するオンライン留学プログラムを開講し、計 29 名が受講した。（浜田：9 名、出雲 1 名、松江 19 名）

#### [重点項目⑨]

全キャンパスにおける留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリムハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。（No. 29-4）

- ・コロナ禍にあって、国際交流、海外研修等に関して実施できる取組が限られる中、オンラインによる交流、研修を企画・実施した。「バーチャル国際交流」（Web 会議アプリを利用し、留学体験談や留学生による自国紹介等を実施）では、卒業生、高校生も発表に参加し、大学の留学プログラムを通じたキャリア形成事例や本学が実施する国際交流の魅力を発信した。
- ・海外留学希望者には、3 キャンパス合同説明会の開催や、受け入れ先大学の情報提供、卒業までの進路設計に関する相談対応など個別支援を行った。
- ・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とすることで学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めた。

（主な取組）

- ・浜田キャンパスでは、バーチャル国際交流の実施（18 回開催、延べ 258 名参加）や、海外協定校とのオンライン学生交流（一部授業含む）やランゲージパートナー交流を実施した。（延べ 725 名参加）
- ・出雲キャンパスでは、交流大学とのオンライン異文化研修を実施した。（韓国コース 28 名、米国コース 1 名参加）

**重点分野 5：理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学**

#### [重点項目⑩]

IR 室において、引き続き入試や教育研究、就職などの情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。（No. 31）

- ・入試データの収集・分析を行い入試制度の見直しを図った。一例として、短期大学部総合文化学科（令和 5 年 4 月「文化情報学科」に名称変更予定）の令和 5 年度学校推薦型選抜においては、県内高校 1 校あたりの推薦人数を 2 名以内から 4 名以内へ拡大するとともに、応募条件から学力評定平均を除くこととした。

### (3) 総評

令和3年度を第3期中期計画改革実施期間の1年目と位置づけ、理事長の下に魅力化推進本部を設置し、「地域貢献日本一」の目標に向かい様々な視点から大学改革の取り組みを進めてきた。

- ・短期大学部では学科名称の変更にあわせて地域人材の育成を明確に打ち出し、地域や情報の教育強化を図ることとした。
- ・令和3年度入試で、地域づくりコースが先行導入した連携校推薦では地域に貢献したいという意欲の高い学生が多く入学し、県内の高校と本学が地域の人材を「共に育てる」入試の好例となった。令和4年度入試では、新たに看護栄養学部でも連携校推薦を導入した。
- ・課題解決型教育等への支援や「高校魅力化コンソーシアム」への参画により高大連携の強化を着実に進めた。
- ・地域人材の県内定着の受け皿となる企業や経済団体、自治体と連携協定を締結し、それを基に学生と企業、自治体等との交流機会を創出した。
- ・自治体や経済団体等との連携協定の締結や「しまねの未来を担う人財奨学金」制度の創設、長期有償型インターンシップの拡充など人材の県内定着の基盤整備を着実に進めた。
- ・コロナ禍にあっても交流を途切れさせることなく、工夫を凝らして様々なツールを利用した国際交流を企画実施した。
- ・これら大学の取り組みを県民に確実に伝えるための情報発信力を着実に強化した。

以上のことから、令和3年度は計画を概ね達成し、順調に改革を実施できたものと判断する。

## 2. 中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）

### （1）社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

- ・入試改革・高大連携、キャリア戦略、IR、大学広報、情報基盤といった重要施策の全学的な推進のため、学長の下に「魅力化推進本部」を設置し制度の構築・改善を検討し、事業を実施した。
- ・短期大学の志願倍率が低下傾向にあることを受け、短期大学の魅力向上を図るため「短期大学部あり方検討委員会」を立ち上げ、令和5年4月に総合文化学科を「文化情報学科」へ名称変更すること、併せて情報教育を強化、入試制度の見直し、編入学制度の拡充、司書養成課程の設置等の基本方針を打ち出し、実施に向け準備、手続きを開始した。

### （2）大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1) 教育

##### ①人材育成・組織の方向性

##### ○国際関係学部・地域政策学部

- ・学部開設初年度として、既存の総合政策学部との調整を並行しながら、計画に定められたカリキュラム、授業を滞りなく遂行し、学部完成への基礎固めを行った。
- ・地域政策学部の初年次は、3コースの共通必修科目である「地域政策概論」で「政策」と「地域」についての基本的なとらえ方と地域政策に対するアプローチ方法について理解を深めた。加えて、地域づくりコースでは、「地域づくり基礎演習」でグループワークでのディスカッション能力、およびグループワークでまとめた成果を発表するプレゼンテーション能力を身に付け、2年次から県内8か所を研究フィールドとするプロジェクト研究の基礎固めを行った。
- ・国際関係学部の初年次は、2コースの共通必修科目である「多文化共生論入門」で文化、言語、民族、宗教、国籍、障がいの有無、ジェンダー、セクシュアリティ等が異なる多様な人々が生きる多文化共生に関わる理論・理念および実践例を学びグローバルな視野を養った。

##### ○看護栄養学部（看護学科、健康栄養学科）

- ・国家試験の合格率は看護師 97.3%、保健師 95.2%、管理栄養士 97.7%、助産師 100%といずれも高水準であった。
- ・2年生を対象とした必修科目「島根の地域医療」では、雲南市など4つの地域でフィールドワークを行い、県内の島嶼地域、中山間地域、海岸部の生活と文化の特性に触れつつ、看護職・管理栄養士の連携や協働の実践を通して、地域医療への理解と関心を深めた。
- ・3年生、4年生を対象とした臨地実習では各領域の臨地での実習期間を短縮すると

ともに事前の学内演習・実習に十分な時間をとる等、実習方法を工夫し、学修の目的・目標を達成できた。

#### ○別科助産学専攻

- ・修了時のカリキュラム評価では、講義および助産学実習、地域母子保健実習などの学びを通して、「自己研鑽に取り組む職業的意識と姿勢を培うことができた」「地域の母子保健課題に向けて関連職種と連携・協働する視点を養うことができた」などカリキュラムを高く評価する声が聞かれた。

#### ○人間文化学部（保育教育学科、地域文化学科）

- ・保育教育学科では、保幼小接続期を見通した教育に強い人材を育成するため、幼稚園教諭1種と小学校教諭1種の免許取得を可能としており、その取得状況は以下の通りである。
  - ・幼稚園教諭1種&小学校教諭1種&特別支援学校教諭1種：3名
  - ・幼稚園教諭1種&小学校教諭1種&保育士：8名
- ・保育教育学科では、インクルーシブ教育に強い人材を養成するため、特別支援学校教諭1種の免許取得を可能としており、26名の学生が幼稚園教諭1種や小学校教諭1種免許に加えて、特別支援学校教諭1種の免許を取得した。
- ・フィールドワークが中止や縮小となったが、制限された範囲内で実践的な学びを進め、座学をとおして地域の問題解決に対するより深い学びを行い、新型コロナウイルス感染症収束後の学びへの十分な準備ができた。

#### ○短期大学部（保育学科、総合文化学科）

- ・短期大学部独自のホームページや文化情報誌「ひだまりのおと」を活用し、学生が活動する姿を分かりやすく県民に伝えるとともに、地元紙への広報を強化することで短期大学部の魅力を発信した。
- ・保育学科では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、全ての実習を学外で実施することができ、保育者としての実践力を養う機会を確保することができた。
- ・総合文化学科では、課題の設定力・展開力・探求力、情報発信力を養うため、1年次の「総合文化研修計画Ⅰ・総合文化研修Ⅰ」の授業で、小人数の班ごとに美保関町をフィールドとして課題探求と調査を行い、その結果を「最終レポート集」にまとめ発表した。

#### ○大学院

- ・北東アジア開発研究科では、新型コロナウイルス感染症拡大のため、留学生の来日が叶わないまま日本での学修・研究活動ができない状況や、予定していた現地調査

やフィールドワークが実施できない状況が続いた。そのような状況にあっても、個々の大学院生の状況を把握した上で、感染予防対策のもと対面での指導を充実させ、国外の留学生にはオンラインを駆使してきめ細やかな研究指導を継続して行った。また、博士前期課程・博士後期課程合同発表会についてもオンラインを併用して開催し、来日できていない大学院生も含めて研究科全体で集団指導を継続して行った。

- ・看護学研究科では、島根県の保健医療現場での課題を発見・探求・解決する実践能力を養成するため、8月に西ノ島でフィールドワーク（専門演習）を実施し、研究課題に関係する調査やインタビューを行い実践力・探求力を身につけた。
- ・看護学研究科では、臨地の看護師や保健師、専門学校・大学の教員を学生として受け入れ、それぞれが社会的ニーズや看護を実践する中で課題となったことについて、研究指導教員の指導のもとで研究計画を立て、研究倫理審査委員会の審査を受け、研究活動・課題研究活動を行った。
- ・看護学研究科においては、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」事業の一環として、web上で「カタリバ」を主催し、県内病院看護管理者、看護教育機関、島根県看護協会と研修会を5回実施した。
- ・看護学研究科助産学領域、産科医の高齢化・減少等に対応するため、県外助産院や隠岐病院での助産学実習を行った。修了にあたって必須の課題研究では、今後地域で活躍する助産師として自ら取り組む研究課題を明確にし、課題を解決するための研究力・実践力を養成した。
- ・看護学研究科診療看護師（NP）領域では、中山間地域・離島を中心とした在宅医療を支える人材不足に対応するため、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた診療看護師の養成を行うため、中山間地域の病院における臨地実習を行い実践力を養成した。
- ・学部完成にともなう健康栄養学科及び保育教育学科の大学院の必要性について検討がなされたが、結論が先送りされたことを受けキャンパス間の大学院連携のあり方を含め次年度以降に改めて検討することとした。

## ②教育内容及び学生支援の充実

### ○入学者の受入れ

- ・コロナ禍の中、webやパンフレット、コース紹介動画、キャンパス紹介テレビ番組などに加え、対面やハイブリッド方式のオープンキャンパスを開催し本学の魅力・特色を伝える入試広報に取り組んだことで、全学の志願倍率は3.67倍と、前年度（3.14倍）から上昇した。
- ・インターネット出願システムを導入し、出願者の利便性向上と入試業務に係る職員の負担軽減を図ることができた。

- ・ 県内高校への働きかけや入試制度の見直しを通じて県内入学者の増加を図ったが、学校推薦型選抜で一部定員割れがおきたことなどを要因として、県内入学者比率は47.4%と、年度計画目標の44%をクリアしたものの、前年度(51.1%)を下回り、中期目標値(50%)には届かなかった。

(主な取組)

- ・ 県内外の高校の進路指導担当教員を対象に対面、またはオンデマンドにより説明や意見交換を実施

(県内80名、県外105名)

- ・ 教職員が、県内外の高校を訪問し、説明や意見交換を実施

(のべ県内111校、県外5校)

- ・ オープンキャンパス

(対面・オンライン参加計622名、オンデマンド版へのアクセス5,300回)

#### ○浜田キャンパス

- ・ 国際関係学部の志願倍率は5.56倍、地域政策学部の志願倍率は4.03倍であり、いずれも前年度(国際関係学部2.67倍、地域政策学部3.05倍)を上回った。
- ・ 入学者に占める県内学生の割合は、国際関係学部が20.4%、地域政策学部が33.3%であり、いずれも前年度(国際関係学部20.9%、地域政策学部46.9%)を下回った。
- ・ 地域づくりコースでは、県内の高校生が7月と9月の2回にわたって本学の学生や教員と連携活動を行い、11月の面接、プレゼンテーションに臨む連携校推薦入試を実施し、24人が受験、21人が合格した。合格者には入学までの間、新聞記事の要約・感想を週1回提出し、添削を受ける入学前教育が行われた。

#### ○出雲キャンパス

- ・ 看護学科の志願倍率は3.35倍であり、前年度(2.63倍)を上回ったが、健康栄養学科の志願倍率は2.63倍であり、前年度(3.13倍)を下回る結果となった。
- ・ 入学者に占める県内学生の割合は、看護学科が66.3%、健康栄養学科が60.0%であり、いずれも前年度(看護学科65.1%、健康栄養学科55.0%)を上回った。
- ・ 看護学科では、一般選抜の島根県地域枠の設定、総合型選抜、連携校推薦を実施した。健康栄養学科では、総合型選抜、連携校推薦の新たな入試区分を導入した。アドミッション・ポリシーに基づき各入試区分毎に入試内容や受験者の評価方法を工夫し、高校生活等での実践力や身につけた力、思考力・判断力を評価することで、多様な入学者を獲得することができた。

- ・ 看護学科

一般入試(島根県地域枠) 定員20名 受験者52名 合格者23名

総合型選抜 定員8名 受験者36名 合格者8名

連携校入試 定員 12 名 受験者 37 名 合格者 12 名

・健康栄養学科

総合型選抜 定員 3 名 受験者 12 名 合格者 3 名

連携校入試 定員 4 名 受験者 9 名 合格者 4 名

○松江キャンパス

- ・保育教育学科の志願倍率は 3.48 倍であり、前年度（2.55 倍）を上回ったが、地域文化学科の志願倍率は 3.67 倍で前年度（6.03 倍）を下回る結果となった。
- ・入学者に占める県内学生の割合は、保育教育学科が 60.5%であり、前年度（52.3%）を上回ったが、地域文化学科は 38.4%と前年度（45.8%）を下回る結果となった。
- ・短期大学部の志願倍率は 1.89 倍であり、令和 2 年度入試（3.04 倍）、令和 3 年度入試（2.13 倍）と近年低下傾向が続いている。
- ・短期大学部のあり方検討委員会では、短大部の地域性を重視し、学校推薦型選抜において県内高校 1 校あたりからの推薦人数を 2 名から 4 名に増やすことや、学力評定平均を応募要件としないこととするなどの制度見直しを行った。

○教育課程の充実

- ・3 ポリシーをホームページにより公表し、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にした。学生に対しては、授業計画書の中で明示するとともに履修ガイダンス等で体系的な履修計画を立てるよう指導した。
- ・短期大学部総合文化学科では令和 5 年 4 月の「文化情報学科」への名称変更にあわせて、プログラミングやメディアコンテンツ制作など情報系科目の強化を図るとともに、新たに図書館司書養成課程を開設することとした。
- ・学生がステークホルダーと連携して地域課題に取り組む地域貢献推進奨励金制度に、企業との連携活動を助成対象とする新たな枠を設けた。助成件数は、地域活動コースで 21 件（浜田 9 件、出雲 9 件、松江 3 件（採択額計 3,682 千円）、県内企業活動コースで 7 件（浜田 2 件、出雲 4 件、松江 1 件（採択額計 1,196 千円）であった。活動の内容は以下のとおり。

（浜田キャンパス 11 件）

- ・みんなで考える人権教育としての性教育
- ・JICA 青年海外協力隊経験者による地域づくりの実践事例と有効性の検証
- ・暮らしやすいまちづくりのための浜田市民意識調査プロジェクト
- ・全県をフィールドにして国政選挙における学生の投票率アップを目指す地方創生に関する活動
- ・島根県西部に学生の関係人口を増やそう
- ・耕作放棄地での有機農業実践と有機野菜販売戦略
- ・食品ロスを活用した商品開発およびその効果の検証



- ・地域と大学生のツナガルプロジェクト
- ・「つわのみらい塾@喜多屋」の運営企画
- ・企業理念から学ぶ地元企業でのキャリアアップ

(出雲キャンパス 13 件)

- ・空き家活用で地域と共生・県大シェアハウスから魅力発信プロジェクト
- ・一緒に考えよう おやこ防災！！-乳幼児期の子どもと自身を守るために-
- ・隠岐海士町の島食を用いた多文化共生プロジェクト-海士町の島食を通じた交流-
- ・JR木次線沿線住民の通院患者調査プロジェクト
- ・学生による認知症カフェプロジェクト（認知症カフェ in 県大「みかんの木」）
- ・浜田高校&隠岐島前高校と共につくる！食で元気にパワーアッププロジェクト！
- ・「だんだん減塩運動町ぐるみ」プロジェクト 2021～知ろう減塩☆始めよう減塩
- ・女性とそのパートナーの妊娠・出産・子育ての力を養う
- ・島根県の在宅訪問管理栄養士最前線～これからの私たちにできること～
- ・小伊津産干物を使った「メニュー」「新商品」開発プロジェクト
- ・しまね就職オンラインマルシェ
- ・若者よ立ち上がれ！つなげよう！島根の食文化
- ・酒米糠活用大作戦 第2弾～アレルギーフリー食品へ活用～

(松江キャンパス 4 件)

- ・住居管理から検討する伝統的建造物群保存地区の町並み景観の地域継承
- ・「木綿街道の暮らしと記憶」について研究し、成果を地域住民に還元
- ・松江農林高校との連携し、(野菜作りからの)食育に強い保育士の養成に向けた「こっそり畑プロジェクト」の実施
- ・島根県教育委員会、NTT ドコモとの連携により特別支援教育分野の ICT に強い学生育成に向けた活動

## ○成績評価等

- ・FD 研修会で外部講師を招聘し「GPA(Grade Point Average)」をテーマとした研修を行った。
- ・出雲キャンパスでは、キャンパス合同会議で GPC(Grade Point Class average)を共有し各教員の GPA 評価の妥当性を検証、次年度シラバス作成の参考とした。
- ・保育教育学科においては、1 年次の GPA が 2.5 以上の学生に対し、免許状と資格の追加履修を認めており、4 年次生 43 名のうち、3 名が 3 つ目の資格を取得した。

## ○教育の質及び教育環境の向上

- ・学生による授業アンケートについて、回答率と教員フィードバック提出率は以下のとおり。浜田キャンパスでは、アンケート回答率、フィードバック率とも前年度（回答率 春 34.4%、秋 14.8%、フィードバック率 春 25.0%、秋 29.5%）を上回ったが、出雲キャンパス、松江キャンパスとの比較ではまだ低い状況である。
- ・学生による授業アンケート回答率  
春学期：浜田 38.6%、出雲 57.4%、松江 四大 62.1%、短大 71.6%  
秋学期：浜田 31.1%、出雲 60.1%、松江 四大 58.7%、短大 61.7%
- ・教員によるアンケートへのフィードバック提出率  
春学期：浜田 48.1%、出雲 100%、松江 四大 43.5%、短大 60.9%  
秋学期：浜田 35.8%、出雲 100%、松江 四大 68.8%、短大 83.3%
- ・授業参観は、新型コロナウイルス感染予防の観点から浜田キャンパスでのみ、期間を1週間に限定して実施した。結果は以下のとおり。
  - ・春学期 3名の教員が3講座を公開。5名の教員が参観。
  - ・秋学期 7名の教員が10講座を公開。3名の教員が参観。
- ・教職員の資質向上や教職協働の取り組み学ぶため、新規採用教職員研修会と「地域における大学教育の魅力化」「UDフォントの活用方法」などをテーマにFD/SD研修会を開催し、3キャンパスで同時配信を行ったほか、外部のオンライン研修（中四国大学教育研究会、教育ネットワーク中国、数理データサイエンス教育コンソーシアム等の研修会）を活用した。
- ・松江キャンパスでは、学生生活実態調査等の意見も参考に、4教室のプロジェクト等の器機を更新し、授業を受けやすい環境を整えた。

## ○学生生活支援の充実

- ・浜田キャンパスでは、新型コロナウイルス感染症対策として、多くの学生がワクチン接種を受けられるよう、浜田市と連携し、集団ワクチン接種に関する情報提供及び接種希望者の取りまとめ等を行った。
- ・浜田キャンパスでは、学生食堂の朝食・昼食回数券のキャッシュレス決済を導入した。
- ・出雲キャンパスでは、新型コロナウイルス感染症対策として、本学の学生・教職員への接種を進めるために、キャンパス内に大学として職域接種会場を設置し、接種を行った。また、実施にあたっては近隣企業とも連携し地域に貢献した。
- ・出雲キャンパスでは、保健室で日常的な健康相談や学生相談を行い、心身消耗等についてはカウンセリングに繋げた。また、就学上の困難を有する学生については、保健師と「障害がいのある学生の就学支援委員会」が連携して就学支援を行った。
- ・松江キャンパスでは、学友会と連携し「部長と話そう会」を企画し、17の学生団

体がオンラインで活動紹介し、学生生活を充実させるきっかけづくりを行った。また、「こころとからだの相談室」が、就学支援相談会の実施や小冊子、年報を作成するなどして障がい学生支援に対する学内外の理解促進と広報に努めた。

### ○キャリア支援の充実

- ・浜田キャンパスでは、キャリア支援プログラムのうち、3年生秋学期に実施する就職対策セミナーのコマ数を、昨年度より大幅に増やした(8コマ⇒19コマ)。特に、5コマを割いて島根県内の様々な業界で活躍する卒業生を16名招聘し、在学生との交流機会を設けるなど、学生自身の興味・関心、視野を広げることを目的に業界・仕事研究に注力した。
- ・出雲キャンパスでは、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から2年次は、「看護職・管理栄養士としてのキャリアの理解」を、2年次から3年次は、「看護職・管理栄養士に求められる能力の理解」を、3年次から4年次は、「希望する進路の実現」をそれぞれの目標として、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるよう促した。
- ・松江キャンパスでは、従来から連携しているジョブカフェしまね、ハローワークによる個別指導・相談に加え、島根県が新たに設置したコーディネーターに企業開拓してもらい、学内ミニ合説などのイベントを概ね月1回実施した。人間文化学部では、初の就活生となる4年生に対して、ゼミ担当教員からの日常的な指導に加え、キャリア担当職員による個別面談を実施し、学生の状況に応じたアドバイス、履歴書添削、面接指導などを行った。また、短期大学部においては、「キャリアプランニング(1年生必修)」で外部講師によるマナー講座や面接対策を実施し、「キャリア・アップ講座(1年生選択)」では、外部講師の指導のもと、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学んだ。
- ・教職センターでは、教職志望学生向けに、春学期に島根県・広島県教育委員会による公立学校教員募集説明会を実施するとともに、秋学期に教員採用試験対策学習スタートガイダンス、教員採用試験受験報告会、教員採用試験対策講座、公立幼保就職対策講座等を開催し、学生の採用試験対策支援を行った。令和4年度島根県教員採用試験の結果は、小学校5名(合格率83%)、中学校(英語)1名(同100%)、特別支援学校2名(同100%)が合格した。その他自治体においても、合格者を輩出した。(全体合格率77%)

### ○経済的支援

- ・日本学生支援機構・自治体・各種団体・本学が実施する奨学金制度について新入生オリエンテーションや個別連絡で周知し、学生の経済的負担の軽減を図った。

## 2) 研究

### ①研究活動の充実及び研究成果の地域への還元

### ②研究実施体制の充実

### ③研究費の配分及び外部競争的資金の導入

- ・しまね地域国際研究センターについては重点項目6のとおり。
- ・浜田市（6件）と益田市（4件）をはじめ、島根県（7件）、出雲市（2件）、島根あさひ社会復帰促進センター（1件）、株式会社竹中工務店（1件）、一般社団法人Jミルク（1件）、一般財団法人さんそ財団（1件）、連合島根（1件）、株式会社しちだ・教育研究所（1件）、ユニ・チャーム株式会社（1件）、3C「夢」Club実行委員会（1件）などとの共同研究、受託研究、受託事業に取り組んだ。
- ・地域貢献推進奨励金制度では、今年度から「地域活動コース」と「県内企業との連携活動コース」に分け、28件（浜田キャンパス11件、出雲キャンパス13件、松江キャンパス4件）の事業を採択した（採択額計4,878千円）。のべ290名の学生が地域課題と向き合い、地域住民や企業と連携して課題解決に向けた提案・提言を行った。
- ・北東アジア地域研究センターは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に進め、6年間にわたる研究成果をまとめた『論集 北東アジアの近代的空間：その形成と影響』を刊行した。
- ・若手教員の研究支援のため、学長裁量経費に「若手支援枠」を設け、2022年度の科研費申請等を要件に基礎的研究9件を支援した。
- ・全学の科研費申請率（新規）は、33.6%（浜田キャンパス23.3%、出雲キャンパス58.1%、松江キャンパス17.9%）で、採択率は19.0%であった。

## (3) 地域貢献

### ①県内就職率の向上

- ・3キャンパスとも高い就職率を維持した。県内就職率は49.5%であり、令和2年度（38.2%）に比べ、11.3ポイントの大幅増となった。
  - ・就職率 全学98.4%（浜田97.5%、出雲99.2%、松江100%、短大97.4%）
  - ・県内就職率 全学49.5%（浜田24.7%、出雲56.2%、松江63.3%、短大81.6%）
- ・県内就職率が増加した要因として、浜田キャンパスで6.3ポイント増となったほか、初めての卒業生を出した松江キャンパス人間文化学部で高い県内就職率となったこと、県外出身者で県内就職した者が3キャンパスで42名と前年度と比較し14名増加したことなどが挙げられる。
- ・県内就職に向けた取り組みとしては、しまね産学官人材育成コンソーシアムや包括的連携協定を活用し、県内の企業、経済団体、自治体等の協力を得ながら様々な取組を展開している。

- ・インターンシップ参加者数 全学 328 名（浜田 161 名、出雲 43 名、松江 124 名）
- ・しまね大交流会参加者数 全学 183 名（浜田 49 名、出雲 1 名、松江 133 名）
- ・産業界と連携した教育プログラムの開催 全学 19 回  
（浜田 6 回、出雲 10 回、松江 3 回）

## ②地域と協働した社会貢献の推進

- ・「KENDAI 縁結びフォーラム」（視聴数：オンデマンド動画 327 回）では、教員及び学生が取り組んだ研究や地域活動の成果 51 件を発表し、自治体や高等教育機関、一般企業・団体、住民など地域のステークホルダーと地域課題を共有するとともに、その成果を還元した。主な研究、活動テーマは以下のとおり。
  - ・浜田市との共同研究報告 6 件（浜田キャンパス 5 件、出雲キャンパス 1 件）
    - 「石見神楽ライブ配信の試行を通じた課題の検討」
    - 「浜田市内のバス 1 日乗車券を活用した周遊プランの提案」
  - ・益田市との共同研究報告 4 件（浜田キャンパス 1 件、松江キャンパス 3 件）
    - 「ワーケーションと移住・定住がもたらす潜在的な航空利用者拡大の可能性に関する調査」
  - ・しまね地域国際研究センター研究発表 6 件（浜田キャンパス 3 件、出雲キャンパス 2 件、松江キャンパス 1 件）
    - 「隠岐食材による健康長寿・美肌県しまね食生活支援プロジェクト」
    - 「島根県における読字困難児の個別指導支援システムの構築」
  - ・しまね地域マイスター学生発表 2 件（浜田キャンパス 1 件、松江キャンパス 1 件）
  - ・地域貢献推進奨励金活動報告
    - ・地域活動コース 21 件（浜田キャンパス 9 件、出雲キャンパス 9 件、松江キャンパス 3 件）
      - 「島根県西部に学生の関係人口を増やそう」
      - 「浜田高校&平田高校生と共につくる！食で元気にパワーアッププロジェクト！」
    - ・県内企業との連携活動コース 7 件（浜田キャンパス 2 件、出雲キャンパス 4 件、松江キャンパス 1 件）
      - 「企業理念から学ぶ地元企業でのキャリアアップ」
      - 「特別支援教育分野の ICT に強い学生育成」
  - ・島根県西部県民センター事業大学連携プロジェクト実証事業報告 5 件
    - 「地域食堂の活動に関する報告－居場所の観点から－」
    - 「次世代が考えるゼロカーボンシティの暮らし」
- ・浜田キャンパスでは、地元自治体等と連携し、キャンパスツアーの受け入れ（小学生 40 名、石見養護学校高等部 3 年生 9 名）や、「かなぎシェアハウス」入居学生による中高生への学習支援、地域活動への参加などを行った。
- ・出雲キャンパスでは、石見銀山テレビでの健康番組 10 講座の放映や地域住民への

健康増進啓発（セラバンド体操教室、平田シェアハウスでの健康教室）、近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議（書面会議）、専門職（看護師等）向け研修会を実施した。

- ・松江キャンパスでは、松江観光協会と連携した「県大生が語る松江ゴーストツアー」ガイドや、松江市観光振興公社との連携による観光資源の掘り起こし（散歩マップ「堀川女子通信」の作成、SNS で発信）、雲南市でのパラリンピック採火式の運営補助などを行った。

### ③県民への学習機会などの提供

- ・令和3年度に3キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数（兼業件数）は、合計612件（浜田キャンパス213件、出雲キャンパス167件、松江キャンパス232件）であり、目標値（600件）を上回った。
- ・各キャンパスにおいて、オンデマンド（録画）方式で公開講座や出前講座等を開催した。
- ・浜田キャンパスの市民研究員制度には県内外から23名が登録し、北東アジア地域研究センターの教員が昨今の国際情勢や社会問題を講義するアカデミック・サロンや、市民研究員と大学院生による共同研究報告会などの学習機会を提供した。

## （4）国際交流

### ①学生の国際交流の促進

### ②地域と国際交流の促進

### ③海外の大学などとの交流促進

- ・8頁記載の重点項目⑦、⑧のとおり
- ・出雲キャンパスでは、異文化研修で、韓国の協定大学の看護学科、栄養学科とオンラインで交流し、専門分野に関する資格制度の違いや国によるキャリアプランの違いについて意見交換を行った。
- ・松江キャンパスでは、「異文化理解演習」の授業で松江高専の留学生7名と出身国紹介、ツアー事前学習、松江城周辺ツアーを実施した。（学生19名参加）
- ・コロンビア、ペルー、アメリカ、メキシコ、中国、台湾、インド、モロッコ、カナダ、イギリス、インドネシア、トルコ等と大学とのビデオ授業やバーチャル交流を実施した。

## 3. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するために取るべき措置

### （1）ガバナンス改革の推進

- ・大学の魅力化推進、大学改革など第3期中期計画に基づく取組を進める上で、課室長の業務負担の軽減、中堅・若手職員の人材育成とモチベーション向上を図るため、係制（係長）の導入、職務の級の見直し、新たな昇任基準の設定を行った。

## (2) 経営基盤の強化

### ①適正な財務運営の推進

- ・令和2年度の事業実績及び令和3年度の事業見込みを踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを行った。

### ②自己財源の充実

- ・「島根県立大学未来ゆめ基金」について、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。また、法人と一定の取引実績のある団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問し、寄附金収入増加のための広報に努めた。

### ③経費の抑制

- ・事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和4年度当初予算編成に反映させた。

### ④監査体制の充実

- ・会計監査人及び監事監査を受け、適切に業務が行われているとの評価を得た。
- ・隔年実施される島根県監査委員による財政的援助団体等監査を受けた。
- ・学内や寮の安全対策について内部監査を実施した。

## 4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

### (1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用

- ・法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策を講じ、ホームページで公開した。

### (2) 情報公開の推進

- ・情報公開の前提となる情報の管理に資するよう、「令和3年度版情報セキュリティ対策基本計画」を策定し、計画に沿って情報セキュリティレベルの向上に努めた。主な取組は以下のとおり。
  - ・情報資産の適正管理のためフォルダのアクセス権限を制限した。
  - ・アカウントの乗っ取り、不正利用を防ぐため、アカウントの棚卸を実施し、使用していないアカウントを削除した。
  - ・リモートによる会議や授業が増える中で個人情報の流出などのインシデントを防ぐため、全教職員を対象に情報資産取扱ルールの周知徹底を図った。
  - ・情報セキュリティ教育・訓練として、学生向け理解度クイズ、教職員向けアンケート、新生対象のオンデマンド講習などを実施した。
  - ・情報セキュリティ内部監査、外部監査を実施し、適正に情報資産の管理が行われているとの意見であった。

## 5. その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

### (1) 広報公聴活動の積極的な展開等

- ・ 広報推進室では、特設サイトや大学案内、新聞広告、テレビCMといった既存媒体に加え、鼎談番組やキャンパス紹介番組を企画実施するとともに、プレスリリースサービスの導入によりパブリシティを強化し、特色ある授業やゼミ活動、課外活動など大学の魅力を積極的に情報発信した。
- ・ 広報誌「ORORIN」vol.13,14を制作し、県内高校生全員に配布するとともに、キャンパス所在地である浜田・出雲・松江市の自治会回覧することで広く県民に情報を届けた。
- ・ 県内の企業、経済団体、自治体等との連携協定を締結し幅広く意見を聞く仕組みを構築した。

### (2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施

- ・ 良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な施設修繕にくわえ、教室照明のLED化や空調システムの更新などを行った。

### (3) 安全・危機管理体制の確保

- ・ 浜田キャンパスでは、青色防犯パトロールの実施団体として登録し、島根県立大学パトロール隊の発足式を実施するなど意識啓発を図った。
- ・ 松江キャンパスでは、新入生を対象に交通安全教室、防犯教室を実施した。
- ・ 新型コロナウイルスへの対応のため、危機管理委員会（全学・キャンパス）において、授業運営やクラブ・サークル活動、施設利用等の取扱いについて協議し、方針を定めた。
- ・ 全キャンパスで避難訓練および学生、教職員に対する健康診断を実施した。

### (4) 人権の尊重

- ・ 全キャンパスで、学生及び教職員に対し「キャンパスハラスメント」「家事・育児は「女」の仕事?」「インターネット・SNS モニタリング」などをテーマとした人権研修を実施した。
- ・ キャンパスハラスメント防止委員会が中心となり、学生相談員、所属相談員を配置して相談体制を整えた。そのうえで、学生に対し相談連絡窓口や相談の流れについて周知を図った。



1. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標  
 公立大学法人島根県立大学は、大学を取り巻く社会情勢の変化、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に対応していく必要がある。このような視点を意識しながら、地域貢献の先頭を走る大学として、特色ある大学、魅力ある大学づくりを推進する。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
I. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置				
No. 1	理事長を本部長とする大学改革本部(以下、「改革本部」とする。)を中心に、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に対応し、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。	1)島根創生に資する重要施策の全学的推進のため、「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、大学の魅力化に向けた制度構築・改善や事業を実施する。【重点項目】	入試改革・高大連携、キャリア戦略、大学広報、情報基盤、IRといった重要施策の全学的な推進のため、学長の下に「魅力化推進本部」を設置し制度の構築・改善を検討し、事業を実施した。 (入試改革・高大連携推進室) ・学生、教員の高校への派遣、高校生と大学生の交流機会の創出を図った。 ・令和7年度入試に向けた全学方針の検討 ・入試方法や合否判定の妥当性等についての検証(情報基盤推進室) ・令和3年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、確実に履行した。 リモートによる会議、授業等が実施される中で、情報資産の適正な管理運用ルールの徹底の重要性が増している。そのため、アカウントの棚卸や学生向け理解度クイズの実施、教職員向けアンケートの実施、新入生対象のオンデマンド講習会などの情報セキュリティ教育・訓練を実施した。 (IR推進室) ・近年の入試動向を分析し、短大部のあり方検討委員会での入試制度見直しの議論等に活用した。 (広報推進室) ・ホームページや大学案内、新聞広告、テレビCMといった既存媒体に加え、鼎談番組やキャンパス紹介番組を企画実施するとともに、プレスリリースサービスの導入によりパブリシティを強化し、特色のある授業やゼミ活動、魅力的な課外活動について積極的に情報発信した。 (キャリア戦略推進室) ・「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を創設し、令和3年度秋学期以降に支給する学生8名、令和4年度春学期以降に支給する学生10名を選出した。また、既存の長期インターンシップに加え、新たに島根電工株式会社と長期有償型インターンシップの実施調整、選考を行いキックオフミーティングを開催した。	4
		2)地域人材育成を目標に既存学科の見直し、新学科等の検討を行う。 【重点項目】(新規)	・短期大学の志願倍率が低下傾向にあることを受け、短期大学の魅力向上を図るため「短期大学部あり方検討委員会」を立ち上げ、令和5年4月に総合文化学科を「文化情報学科」へ名称変更すること、併せて情報教育を強化、入試制度の見直し、編入学制度の拡充、司書養成課程の設置等の基本方針を打ち出し、実施に向け準備、手続きを開始した。	5

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (1) 教育  
 ① 人材育成・組織の方向性

ア 総合政策学部  
 地域社会及び国際社会の諸課題を学び、その解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成する。  
 総合政策学部は、学びの内容が見えにくい印象を受けるため、内容が分かりやすく伝わる学部学科の構成や名称が必要である。このような点も踏まえながら、地域の諸課題を解決する人材ニーズの高まりに対応するため、地域系に特化した学部・学科の設置を検討する。  
 また、学生ニーズの現状も踏まえて、人材育成の考え方にある国際的な視点にも主眼を置いた国際系の学部・学科の設置を検討する。

イ 看護栄養学部  
 高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる 視野の広い専門職業人を育成する。  
 地域における保育、教育を担う人材、及び文化の発見と継承や再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。

ウ 人間文化学部  
 工 大学院修士課程、博士課程  
 オ 短期大学部  
 修士課程、博士課程を通して、高度な専門職業人、研究・教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。  
 実務教育に教養教育を結合させ、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。  
 なお、平成30(2018)年度から縮小を図った保育学科における入学定員については、今後の学生や就職先等のニーズの動向を分析しながら、引き続き適当な定員規模の検証を行う。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価

ア 総合政策学部 国際関係学部/地域政策学部				
No. 3	「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政策」の4つのプログラムから各分野の専門知識を修得し、現代社会の諸課題にグローバルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成する。 なお、総合政策学部は、令和2(2020)年度入学者選抜(令和元(2019)年度実施)をもって学生の募集を停止する。	令和3年度開学の国際関係学部及び地域政策学部の完成年度に向けた準備を行う。	計画的に学部設置事務手続きを進め、2021年度から地域政策学部及び国際関係学部を開設した。既存の総合政策学部との調整を並行して行いながら、3学部において滞りなく授業運営を行った。	
No. 4	令和3(2021)年度に地域政策学部(仮称)、国際政策学部(仮称)の2学部を新設し、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確化し、受験生、学生、高校関係者、保護者に学部学科の特徴をわかりやすく示す。	新学部の特色や魅力について積極的な情報発信を行うほか、連携校推薦入試の実施等により、コース毎のアドミッションポリシーに即した意欲的な学生を募る。	・ホームページや大学案内、新聞広告、テレビCMといった既存媒体に加え、鼎談番組やキャンパス紹介番組を企画実施するとともに、プレスリリースサービスの導入によりパブリシティを強化し、特色のある授業やゼミ活動、魅力的な課外活動について積極的に情報発信した。 ・地域政策学部政策学科地域づくりコースでは、連携校推薦(学校推薦型選抜)やリーダーシップ入試(総合型選抜)といった特色ある入試を実施し、高校在学中に「総合的な学習の時間」で地域課題に触れ、その学びを深めたいという意欲的な学生が数多く入学した。令和4年度入試では、新たに看護栄養学部看護学科、健康栄養学科も連携校推薦を導入した。	
No. 5	地域政策学部(仮称)に「地域経済経営学科(仮称)」「地域公共学科(仮称)」「地域活性化学科(仮称)」を設置し、地域の課題を理解し、その解決方法を様々な角度から学び、地域の多分野で活躍する人材を育成する。特に地域活性化学科(仮称)は、地域おこし協力隊などと連携し、全国に類を見ない、より実践的な人材の育成を図る。	地域政策学部では、地域社会やその関連する領域において、さまざまな地域の関係者とコミュニケーションをとりながら協力・協働し、企業や自治体、社会などの問題解決と地域の自律的・持続的発展に寄与することのできる人材を育成するため、設置計画に定めたカリキュラムを確実に履修する。	・地域政策学部の初年次は、3コースの共通必修科目である「地域政策概論」で「政策」と「地域」についての基本的な考え方や地域政策に対するアプローチ方法について理解を深めた。 ・地域づくりコースでは、「地域づくり基礎演習」でグループワークでのディスカッション能力を身に着けること、グループワークでまとめた成果を発表するプレゼンテーション能力を身に着け、2年次から県内8か所を研究フィールドとするプロジェクト研究の基礎固めを行った。	
No. 6	国際政策学部(仮称)に「国際政策学科(仮称)」「国際コミュニケーション学科(仮称)」を設置し、各国・地域の政治経済、文化等を理解し、グローバルな課題の解決方法を様々な角度から学び、外国語を駆使して国内外の多分野で活躍する人材の育成を図る。	国際関係学部では、国際社会の平和的発展に寄与するために、グローバルな視野と国際問題への関心を育み、高度な専門的知識を持って、北東アジアをはじめとする国際社会と日本との共生を目指して活躍する人材を育成するため、設置計画に定めたカリキュラムを確実に履修する。	・国際関係学部では、設置初年度として計画に定めたカリキュラムを確実に履修し、学部完成への基礎固めを行った。 ・国際関係学部の初年次は、2コースの共通必修科目である「多文化共生論入門」で文化、言語、民族、宗教、国籍、障がいの有無、ジェンダー、セクシュアリティ等が異なる多様な人々が生きる多文化共生に関わる理論・理念および実践例を学んでグローバルな視野を養った。	

イ 看護栄養学部				
	【中期計画数値目標】	国家試験合格率(看護師、保健師、管理栄養士) 出雲キャンパス:100%	国家試験合格率 看護師:97.3% 保健師:95.2% 管理栄養士:97.7%	
No. 7	看護を実践する能力、相手を理解し協働する能力、地域の特性と健康課題を探索する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探索する能力を養成する。また、学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。	「島根の地域医療」フィールドワークは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、雲南市をはじめとする4つのフィールドのみ日帰り現地へ赴いてのフィールドワークを実施した。その他のフィールドでは、各市町村の保健師や病院の協力のもとオンラインでの研修を実施し、フィールド学習の目的を概ね達成できた。臨地実習は各領域の臨地での実習期間を短縮するとともに事前の学内演習・実習に十分な時間をとる等、実習方法の工夫を行った。授業アンケートの結果は95.5%の学生が「満足」「概ね満足」と回答しており、フィールドでの学修の目的・目標は達成できた。	
No. 8	管理栄養士として必要な高度な専門的知識・技術を身につけ、高度な栄養指導を実践する能力、関連職種と連携して協働する能力、地域の特性と健康課題を探索し積極的に地域に参画する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、臨床での栄養指導や給食における実践能力や地域の特性・健康課題を探索する能力を養成する。また、学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。	「島根の地域医療」フィールドワークは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、雲南市をはじめとする4つのフィールドのみ日帰り現地へ赴いてのフィールドワークを実施した。その他のフィールドでは、各市町村の保健師や病院の協力のもとオンラインでの研修を実施し、フィールド学習の目的を概ね達成できた。臨地実習は感染予防対策を講じたうえで、3年次生、4年次生の予定した臨地実習を全て実施した。学生による授業アンケートの結果では、「全体として充実した実習だった」との問いに96%の学生が「満足した」「だいたい満足した」と回答しており、フィールド・臨地での学修の目的・目標は達成できた。	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
ウ 別科助産学専攻				
	【中期計画数値目標】	国家試験合格率(助産師) 出雲キャンパス:100%	国家試験合格率は100%だった。	
No. 9	高度な助産実践能力、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を備え、地域に貢献できる助産師を養成する。	助産学実習や地域母子保健実習を通して、助産実践能力及び関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成する。またその成果を、到達度評価等を通して評価する。	実習では、妊婦・分娩・産褥期、および新生児・乳児期におけるプライマリ・ケアの重要性を学ぶと共に、母子とその家族を総合的に継続的に理解し助産ケアを実践する能力、地域の母子保健・医療・福祉の現状と課題を理解し対象のニーズに対応できるケア・保健指導を実践できる能力を養うことを目的としている。 修了時の「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度」評価については、コロナ禍の影響により実習経験の機会が縮小された内容もあるが、正常分娩における「産婦と胎児の健康状態を診断する」、じょうぶな診断とケアにおける「身体的・心理的・社会的・文化的側面からじょうぶな健康状態を診断し、必要なケアを行う」等は高評価であった。 修了時のカリキュラム評価より、講義および助産学実習や地域母子保健実習における学びを通し「自己研鑽に取り組む職業的意識と姿勢を培うことができた」「地域の母子保健課題に向けて関連職種と連携・協働する視点を養うことができた」「実習は充実していた」等について高評価であった。 実習協議会における指導者間の話し合いにおいて、実習の進め方、学生への対応、次年度の課題等について意見交換を行ない指導への共通理解を図り学生指導を円滑に展開することができた。	
エ 人間文化学部				
No. 10	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、複雑・多様化する保幼小の現場の課題に的確に対応できる高い専門性と指導力・実践力を備えた人材を養成する。	1) 保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するために、1、2年次卒業必修科目等を中心とした学びを支援する。加えて、3年次に開設する卒業必修科目「教育相談の基礎と方法(小・幼)」 「卒業研究基礎演習」及び、保育実習や幼稚園実習、並びに、4年次の「卒業研究」及び教育実習等の保育士資格・各教職免許状取得科目を通した学びを支援する。  2) インクルーシブ教育に強い人材を養成するために、1、2年次卒業必修科目等を中心とした学びを支援する。加えて、2、3年次の特別支援学校教諭免許取得科目並びに4年次の教育実習を通した学びを支援する。	①保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するため、各年次で卒業必須科目を開設している。令和3年度の履修状況・単位取得状況は以下のとおりである。 【3年次卒業必修科目(2科目)】 ・教育相談の基礎と方法:43人が履修し、43人が単位取得 ・卒業研究基礎演習:43人が履修し、43人が単位取得 【2年次卒業必修科目(5科目)】 ・表現研究(児童文化)Ⅱ:42人が履修し、42人が単位取得 ・教育心理学(小・幼):42人が履修し、42人が単位取得 ・教育制度論(小・幼):43人が履修し、43人が単位取得 ・教育課程論(小・幼):42人が履修し、42人が単位取得 ・教育方法論(小・幼):44人が履修し、42人が単位取得 【1年次卒業必修科目(8科目)】 ・表現研究(児童文化)Ⅰ:44人が履修し、44人が単位取得 ・言葉研究:46人が履修し、46人が単位取得 ・教職論(小・幼):44人が履修し、44人が単位取得 ・教育原理(小・幼):45人が履修し、45人が単位取得 ・保育原理:44人が履修し、44人が単位取得 ・子ども家庭福祉:45人が履修し、44人が単位取得 ・社会福祉概論:45人が履修し、45人が単位取得 ・社会的養護Ⅰ:45人が履修し、45人が単位取得  ②保幼小接続期を見通した教育に強い人材を育成するため、幼稚園教諭1種と小学校教諭1種の免許取得を可能としている。その取得状況は以下の通りである。 ・幼稚園教諭1種&小学校教諭1種&特別支援学校教諭1種:3人 ・幼稚園教諭1種&小学校教諭1種&保育士:8人  ①インクルーシブ教育に強い人材を養成するための卒業必修科目である2年次の以下の科目における令和3年度の履修状況・単位取得状況は以下のとおりである。 ・障害児発達教育論:43人が履修し、43人が単位取得 ・特別支援教育とインクルーシブ教育論:44人が履修し、44人が単位取得  また、2年次に開設する卒業必修「障害児発達教育論」「特別支援教育とインクルーシブ教育論」の基礎として開設した1年次卒業必修科目である「発達心理学Ⅰ・Ⅱ」については、履修状況・単位取得状況は以下のとおりである。 ・発達心理学Ⅰ:44人が履修し、44人が単位取得 ・発達心理学Ⅱ:44人が履修し、44人が単位取得  ②インクルーシブ教育に強い人材を養成するため、特別支援学校教諭1種を可能とするが、26人の学生が幼稚園教諭1種や小学校教諭1種免許に加えて、特別支援学校教諭1種の免許を取得した。	
No. 11	地域の文化への深い理解と愛着を持ち、フィールドワーク等の実践的な学びを通じて、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を養成する。	地域の課題解決に取り組む実践力と行動力を備えた人材を養成するために、座学とフィールドワークをはじめとする実践的学びをバランスよく配置し、地域文化についての学びを引き続き支援する。	新型コロナウイルスのため、フィールドワークが中止や縮小となったが、その範囲内で、実践的な学びを進めることができた。また、フィールドワークが縮小する分、座学をとおして地域の問題解決に対するより深い学びを行い、新型コロナウイルス収束後の活動への十分な準備ができた。	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (1) 教育  
 ① 人材育成・組織の方向性

ア 総合政策学部  
 地域社会及び国際社会の諸課題を学び、その解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成する。  
 総合政策学部は、学びの内容が見えにくい印象を受けるため、内容が分かりやすく伝わる学部学科の構成や名称が必要である。このような点も踏まえながら、地域の諸課題を解決する人材ニーズの高まりに対応するため、地域系に特化した学部・学科の設置を検討する。  
 また、学生ニーズの現状も踏まえて、人材育成の考え方にある国際的な視点にも主眼を置いた国際系の学部・学科の設置を検討する。

イ 看護栄養学部  
 高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる 視野の広い専門職業人を育成する。

ウ 人間文化学部  
 地域における保育、教育を担う人材、及び文化の発見と継承や再生に取り組む、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。

エ 大学院修士課程、博士課程  
 修士課程、博士課程を通じて、高度な専門職業人、研究・教育機関の中核を担う研究者などリーダー格の人材を育成する。

オ 短期大学部  
 実務教育に教養教育を結合させ、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。  
 なお、平成30(2018)年度から縮小を図った保育学科における入学定員については、今後の学生や就職先等のニーズの動向を分析しながら、引き続き適当な定員規模の検証を行う。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	
オ 大学院					
No. 12	浜田キャンパス:北東アジア開発研究科(博士前期課程、博士後期課程)・日本を含む北東アジアについて歴史的社会的に深い理解を持ち、この地域の言語文化に通じ、北東アジア学・総合政策学の構築に資する研究分野や、地域社会を支える企業、公的機関などで活躍できる人材を育成する。	1) 北東アジア開発研究科は、大学院生の学術誌への論文投稿、学会・研究会での発表等への支援を行うとともに、きめ細やかな研究指導を行い、大学院生の研究充実を努める。  2) 北東アジア地域研究センターは、学内競争的資金制度である「競争的課題研究プログラム助成事業」及び「大学院生と市民研究員の共同研究制度」により大学院生の研究活動を支援する。また、各種研究会の内容充実による院生の参加促進等を通じて、北東アジア地域の研究者・専門家の養成を図る。	今年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染拡大のため、大学院生が予定していた現地調査やフィールドワークが実施できず、大学院留学生の来日も叶わないまま、日本での学修・研究活動ができない状況となった。そのような中にも関わらず研究指導教官は個々の大学院生の状況を把握した上で、感染予防対策のもと対面での指導を充実させ、国外の留学生にはオンラインを駆使してきめ細やかな研究指導を継続して行った。また、従来より開催している博士前期課程・博士後期課程合同発表会についてもオンラインを併用して開催し、来日できていない大学院生も含めて研究科全体で集団指導を継続して行った。 なお、令和3年度における大学院生による学術誌への論文投稿実績は以下のとおり。 ○李強「南北朝鮮の国連同時加盟をめぐる日本の役割(1988～91年)」『北東アジア研究』第33号、2022年3月[掲載決定] ○李強「韓国外交史料館所蔵『北方外交』及び『南北朝鮮国連同時加盟』関連外交文書(1989～90年)目録」『北東アジア研究』第33号、2022年3月[掲載決定] ○李強「国連における『朝鮮問題』の処理と朝鮮半島冷戦」『総合政策論叢』第43号、2022年3月[掲載決定] ○尚亜龍「中国寧夏回族自治区における『新型農業経営主体』の育成について」1-22頁、『総合政策論叢』第42号、2021年10月[掲載] 多数の論文投稿ができたことを評価したい。		
No. 13	浜田キャンパス新学部学科の完成年次(令和6(2024)年度)に向け、再編について検討を進める。	大学院検討部会において、浜田キャンパス大学院のあり方について検討する。	大学院検討部会において健康栄養学科及び人間文化学部保育教育学科の大学院について検討がなされ、結論が先送りされたことを受け、浜田キャンパス大学院のあり方については次年度以降改めて検討することとした。		
No. 14	再編に向けた検討にあたっては、留学生や現職社会人(地方公務員等)の受け入れを拡げる仕組みの構築や地域おこし協力隊との連携強化など、リカレント教育(生涯学習)の充実についても検討する。	大学院検討部会において、浜田キャンパス大学院のあり方について検討する。(No.13再掲)	大学院検討部会において健康栄養学科及び人間文化学部保育教育学科の大学院について検討がなされ、結論が先送りされたことを受け、浜田キャンパス大学院のあり方については次年度以降改めて検討することとした。		
No. 15	島根県の健康課題を深く理解し、保健医療福祉の質の向上に向けて主体的に探求できる研究能力を備え、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	島根県の保健医療現場での課題を発見・探究・解決する実践能力を養成するため、フィールドワーク(専門演習)を8月に西ノ島をフィールドに実施した。大学院生は自身の研究課題に関係する調査やインタビューを行い実践力・探求力を身につけた。		
No. 16	現在の博士前期課程に加え、高度な看護を求める在学生や県内の医療機関の要請に応えるため、令和元(2019)年度に博士後期課程を設置する。	社会的ニーズに応えるために、専門的知識・技術を基盤とした学生を受け入れ、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。	臨地の看護師や保健師や専門学校・大学の教員を学生として受け入れた。それぞれが社会的ニーズや看護を実践する中で課題となったことについて、研究指導教員の指導のもとで研究計画を立て、研究倫理審査委員会の審査を受け、研究活動・課題研究活動を行った。		
No. 17	産科医の高齢化・減少等に対応するため、より専門性の高い助産師の養成が求められており、令和2(2020)年度を目標として看護学研究科(博士前期課程)へ助産師養成の専攻分野を設置する。  中山間地域・離島を中心とした在宅医療を支える人材不足に対応するため、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた看護職の養成が求められており、令和2(2020)年度を目標として、看護学研究科(博士前期課程)へ診療看護師(ナースプラクティショナー)養成の専攻分野を設置する。	島根県の内包する地域課題を解決するため、高度な専門知識と課題研究力、発信力を持つ高度実践者を養成する。	(看護学研究科・助産学領域・NP領域) 産科医の高齢化・減少等に対応するため、県外助産院や臨地病院での助産学実習を行った。修了にあたって必須の課題研究では、今後地域で活躍する助産師として自ら取り組む研究課題を明確にし、課題を解決するための研究力・実践力を養成した。 また、中山間地域・離島を中心とした在宅医療を支える人材不足に対応するため、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた診療看護師の養成を行うため、中山間地域の病院における論地実習を行い実践力を養成した。  (別科) 母子とその家族を総合的・継続的に理解し助産ケアを実践する能力、地域の母子保健・医療・福祉の現状と課題を理解し対象のニーズに対応できるケア・保健指導を実践できる能力を養成した。		

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 18	看護教育学の探求などを目的として、看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組み、また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催・公開する。	看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組み、また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催・公開する。	科学技術人材育成補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」事業の一環として、web上で「カタリバ」を主催し、県内病院看護管理者、看護教育機関、島根県看護協会と研修会を5回実施した。また、研究者版「eポートフォリオENISHI」を開発し大学院生、卒業生、若手教員を中心に活用を呼び掛けた。また、看護学研究科セミナーを6月26日(土)、9月4日(土)の2回開催した。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一般公開は行わず参加は本学大学院生と教員に限定して開催した。	
No. 19	健康栄養分野においてより高度な専門的知識・技術を修得し、栄養専門職のリーダーとして地域・社会に貢献する管理栄養士の養成のため、看護栄養学部健康栄養学科の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進める。	大学院検討部会の下、キャンパス間で連携をとりながら設置申請に向けた所要の手続きを行う。	大学院検討部会において健康栄養学科及び人間文化学部保育教育学科の大学院について検討がなされ、結論が先送りされたことを受け、大学院のキャンパス間連携については次年度以降改めて検討することとした。	
No. 20	人間文化学部の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進めるとともに、浜田キャンパスと松江キャンパスの大学院の連携の在り方についても検討を進める。	大学院検討部会の下、キャンパス間で連携をとりながら設置申請に向けた所要の手続きを行う。	大学院検討部会において健康栄養学科及び人間文化学部保育教育学科の大学院について検討がなされ、結論が先送りされたことを受け、大学院のキャンパス間連携については次年度以降改めて検討することとした。	
<b>カ 短期大学部</b>				
No. 21	今後の学生や就職先などのニーズの動向を分析し、学科のあり方や適当な定員規模の検証を行う。	短期大学部独自のホームページや広報誌を活用し、策定された短期大学部の将来構想や学生の活動の姿を分かりやすく県民に伝えることで、さらに短期大学部の魅力を発信する。また、今後の学科のあり方や定員規模などを検討する短期大学部会議を定期的に開催し体系的なカリキュラム編成の充実を図る。	・短期大学部独自のホームページや文化情報誌「ひだまりのおと」を活用し、学生が活動する姿を分かりやすく県民に伝えるとともに、地元紙への広報を強化することで短期大学部の魅力を発信した。 ・入学、就職の状況や今後の見通しなどを島根県健康福祉部、雇用政策課や教育委員会等の他部局と連携を図りながら検証すると同時に、学長と短期大学部教員との懇談会を定期的に開催し、意見交換を行った。	
No. 22	短期大学部の維持、発展を図るため、令和元(2019)年度中に将来構想を策定する。	短期大学部独自のホームページや広報誌を活用し、策定された短期大学部の将来構想や学生の活動の姿を分かりやすく県民に伝えることで、さらに短期大学部の魅力を発信する。また、今後の学科のあり方や定員規模などを検討する短期大学部会議を定期的に開催し体系的なカリキュラム編成の充実を図る。(No.21再掲)	・短期大学部独自のホームページにて、教員自ら学科の情報発信を行なった。 ・短期大学部のあり方検討委員会を発足し、今後の学科のあり方や県民のニーズを見据えた体系的なカリキュラム編成の充実に向けて検討を行った。	
No. 23	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、保育士や幼稚園教諭に必要とされる知識・技能の修得や現場実習での体験的な学びを通じて、豊かな人間性と実践力を備えた人材を養成する。	平成30年度改正のカリキュラムの着実な実施を図り、学生の自発的な活動を促す。「保育ボランティア実習」については履修増を働きかけ、さらに充実したものとす。学生にとってより体系的な現場実習になるよう、改めて令和3年度中に実習指導内容や体制等の検討及び見直しを行う。	現場実習については、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の実習は学外で行うことができなかった。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに基づき、学生への実習前指導や実習先との受け入れ調整の中で必要に応じて事前にPCR検査を行うなどの体制を整えた。その結果全ての実習を学外で実施することができ、保育者としての実践力を養う機会を確保することができた。「保育ボランティア実習」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や受け入れ先となる現場の事情を心配した学生もあり、履修者増とはならなかった。松江養護学校よりモートによる児童との交流の働きかけがあり、学生の自発的な活動として1月に「保育内容演習Ⅰ・Ⅱ」を履修した学生がモート交流会を実施する予定であったが、新型コロナ感染拡大による遠隔授業への変更に伴い、中止となってしまった。	
No. 24	「グローバルに考え、ローカルに活動する」人材の育成という理念を継承しつつ、文化の様々なあり方や人間がいかにか文化を受け継ぎながら生きているのかという学びを通じて、課題の設定力・展開力・探求力を備えた人材を養成する。	専門科目の着実な実施と、科目内容の一層の充実を図る。「総合文化プロジェクト」科目群のうち、情報発信系科目の履修増を働きかけ、課題探求力に加えて情報発信力の一層の育成を図る。	専門科目の各分野を着実に実施した。なかでもフィールドワークを含む「総合文化研修計画Ⅰ・総合文化研修Ⅰ」では、美保関町で小人数の班ごとに課題探求と調査を行い、その結果を「最終レポート集」としてまとめた(1年生)。また、「総合文化プロジェクト」科目群の「総合文化ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、全員が卒業論文執筆に取り組み、発表会で研究内容を披露した(2年生)。	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (1)教育 (2)教育内容及び学生支援の充実
---

ア 入学者の受入れ 入学希望者、保護者、高校や地域などの希望や動向の的確な把握を行うとともに、入学者受入れの基本的な方針(アドミッション・ポリシー)に応じた入学者選抜を実施する。 また、若者の県内定着につながる県内高校生の入学者確保のため、国の高大接続改革の動向に留意しながら、中山間地域の高校や専門高校をはじめ県内高校からの入学者の増に繋がる県内枠の拡充などの入試改革を実施する。 さらに、県内高校との連携を一層深め、学校訪問やオープンキャンパスなど大学の魅力を積極的に伝える働きかけを行う。
--

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
ア 入学者の受入れ		入学者に占める県内学生の割合 全学:44%以上	【全学】 R4入試実績:47.4% R4入試実績:47.0%(別科、編入除く)	
	【中期計画数値目標】		【浜田キャンパス】 ・国際関係学部国際関係学科国際関係コース R4入試実績:18.0% ・国際関係学部国際関係学科国際コミュニケーションコース R4入試実績:22.9% ・地域政策学部地域政策学科地域経済経営コース R4入試実績:30.0% ・地域政策学部地域政策学科地域公共コース R4入試実績:19.3% ・地域政策学部地域政策学科地域づくりコース R4入試実績:51.9% 【出雲キャンパス】 ・看護栄養学部看護学科 R4入試実績:66.3% ・看護栄養学部健康栄養学科 R4入試実績:60.0% ・別科助産学専攻 R4入試実績:66.7% 【松江キャンパス】 ・人間文化学部教育教育学科 R4入試実績:60.5% ・人間文化学部地域文化学科 R4入試実績:38.4% ・短期大学部保育学科 R4入試実績:81.0% ・短期大学部総合文化学科 R4入試実績:78.0%	
No. 25	意欲のある学生に選ばれた大学を目指し、大学の魅力化とその見える化を進める。	本学教職員・学生が、高校生・保護者と進路指導担当教員に対して本学の魅力を直接PRをするともに、大学案内・公式ホームページ・動画・テレビCM・新聞・リーフレット等を活用して、大学の魅力の見える化を進める。	【国際関係学部・地域政策学部説明会】 県内進路指導担当教員34名を対象として、初めて新学部説明会(対面)を開催した。  【出雲キャンパス】 新型コロナ禍においても、できる範囲で以下のような取り組みを行い、本学教職員・学生が多く的高校生・保護者や進路指導担当教員に本学の魅力をPRした。  【松江キャンパス】 新型コロナ禍においても、できる範囲で以下のような取り組みを行い、計画を達成した。 特に、オープンキャンパスは、昨年のオンライン開催から発展させ、初のハイブリッド形式で実施をし、県内外の高校生にPRできたことは、計画を上回って達成した点である。  【高校訪問】 (浜田キャンパス) 県内高校延べ33校を訪問し、新学部入試の結果や高校からの要望をヒアリングした。 (出雲キャンパス) 5月～6月に県内高校のべ40校、11月に鳥取県内高校5校を訪問し、令和4年度から始まる新しい入試制度の説明や高校側の要望等のヒアリングを行い、入試制度の周知・設計を行った。 (松江キャンパス) 県内高校延べ38校を訪問し、昨年度入試結果及び今年度入試制度の変更点の説明等を行い、併せて高校からの要望をヒアリングした。  【オープンキャンパス】 (浜田キャンパス) 新型コロナ感染症に注意しながら、山陰の四年制大学で唯一対面型オープンキャンパスを開催し、92名が参加した。(参加人数に上限を設けている。) (出雲キャンパス) 新型コロナウィルス感染症の感染拡大のため島根県内在住者は対面で、県外者はオンラインによるオープンキャンパスを開催した。看護学科では県内高校生78名、県外高校生47名の参加、健康栄養学科では、県内高校生53名、県外高校生24名の参加があった。また、別科助産学専攻ではオンラインのみの開催とし28名の申込があった。 (松江キャンパス) 新型コロナ感染症に注意しながら、対面とオンライン併用のハイブリッド形式にてオープンキャンパスを開催し、述べ約300名が参加した。(参加人数に上限を設けている。)  【全学】【県外高校向け説明会】 県外進路指導担当教員105名を対象に、オンデマンドによる説明を行った。  【全学】 並行してWEBオープンキャンパス(オンデマンド方式)も実施し、アクセス数は全学で5,300回であった。(令和3年6月29日～令和4年3月31日実績)	
No. 26	教員や学生が高校の課題発見解決型学習に積極的に参画することを通して、県内高校との信頼関係を醸成し、高校と大学による協働活動のプログラム化といった「高校と連携して地域の人材を共に育てる仕組み」を令和元(2019)年度中に構築するなど、高大連携を強化する。	高校からの連携依頼に応え、高校から大学への学びの連続性を確保するために、県内の高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働しながら、「高校の課題解決型学習等を促進するための様々な支援」及び「県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」へ参加・助言等」の2点を軸に取り組みをより一層加速させる。 【重点項目】	【全学】 令和3年度高大連携活動実施件数 82件 16校の高校等の魅力化コンソーシアムに参画  【浜田キャンパス】 高校の課題解決型学習等を促進するための支援を、県内高校の申込にもとづき、13校において実施(学生のべ57人、教員のべ27人が対応)した。 また、本学の高大連携をより分かり易く見える化するために、リーフレットを作成し、全ての県内高校教職員に配布した。  【出雲キャンパス】 高校の課題解決型学習等を促進するため、県内高校4校からの依頼にもとづいて延べ5名の教員を高校に派遣した。 また、県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」では、平田高校の探求活動について方法の教授や報告プレゼンテーションの資料作成の助言等の支援を行った。  【松江キャンパス】 高校の課題解決型学習等を促進するため県内高校7校から延べ16件の依頼に基づき、延べ35名の教員、40名の学生が対応した。 また、保育士を目指す農林高校生と学生がともに食育をテーマに農作業を行ったり、学生が高校生への読み聞かせ講座での講師を務めたり、高校生と学生がお互いの図書館・室を訪れ図書を紹介して交流を深めたりと多様な連携を行った。 これ以外にも、県立高校3校のコンソーシアム委員、県立高校3校・特別支援学校1校の学校評議員として高校運営への協力や「しまね大交流会」では「しまねの学問ガイド」に8名の教員が参加するなど幅広く連携した。	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 27	若者の県内定着につながる県内入学者確保のため、志願状況の分析や地域の意見を聞きながら、専門高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、令和3(2021)年度入学者選抜(令和2(2020)年度実施)に向け学部学科ごとに検討する。	<p>1) 実質的には初めての実施となる連携校推薦入試を中心として、入試制度改革2年目である令和4年度入試を確実に実施する。</p> <p>2) 令和3年夏に文部科学省より発出予定の「大学入学者選抜実施要項に係る予定」の通知、及び「大学入学共通テスト実施大綱に係る予定」の通知に従い、令和7年度入試(令和6年度実施)に向けた全学的な入試制度の検討を開始する。令和4年度末までに「2年度前予告」を行う。 また、入試方法や合否判定の妥当性等、入試改革・高大連携推進室内で意見交換を行う。</p> <p>3) 出雲キャンパスにおいて、令和4年度入試について、入試設計の意図と実際の受験者・合格者について質的評価、量的評価を行う。</p> <p>4) 松江キャンパスにおいて、令和4年度入試を確実に実施するとともに、引き続き、入試方法や合否判定の妥当性に関して検証を行う。</p>	<p>【出雲キャンパス】</p> <p>令和4年度入試を確実に実施した。地域政策学部に加えて、今年度より看護栄養学部でも連携校推薦入試を実施した。受験者数：地域政策学部24名(昨年31名)、看護栄養学部看護学科37名、健康栄養学科9名。 インターネット出願システムを今年度より導入し、出願者の利便性向上と入試業務に係る職員の負担軽減を図ることができた。 令和7年度入試に向けて、全学的な入試制度検討を開始し、令和4年度末までに「2年度前予告」を行う予定である。 入試方法や合否判定の妥当性等について、入試改革・高大連携室内で意見交換を行った。</p> <p>3) 令和4年度入試では、看護学科では一般選抜の島根県地域枠の設定、総合型選抜の導入、連携活動を軸とした連携校入試の実施を、また、健康栄養学科では、総合型選抜、連携校入試の新たな入試区分を導入した。学部・学科のアドミッション・ポリシーに基づき各入試区分毎に入試内容や受験者の評価方法を工夫し、高校生活等での実践力や身につけた力、思考力・判断力を評価することで、多様な入学者を獲得することができた。</p> <p>・看護学科 一般入試(島根県地域枠) 定員20名 受験者52名 合格者23名 総合型選抜 定員8名 受験者36名 合格者8名 連携校入試 定員12名 受験者37名 合格者12名 ・健康栄養学科 総合型選抜 定員3名 受験者12名 合格者3名 連携校入試 定員4名 受験者9名 合格者4名</p> <p>4) 入試の確実な実施を行った。また、入試方法や合否判定の妥当性について、各学科からボトムアップのかたちで意見を吸い上げ、継続的な検証を行ったことにより、計画を達成した。 さらに、マニュアルの分冊化、新たに音読による作問チェックを導入するなど具体的な運営を確認作業の徹底として実施できた点は、計画を上回って実施した。</p>	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 教育  
②教育内容及び学生支援の充実

イ 教育課程の充実  
(ア) グローカル人材の育成に向けて、地域及び国際の双方の視点から、教育の実施に関する基本的な方針(カリキュラム・ポリシー)を明確に示し、この方針に沿って教育課程を編成する。  
地域の視点では、現場に赴き、地域の諸課題を発見・解決していく能力の育成を図る。  
国際的視点では、国際的な語学力、コミュニケーション力を備え、世界的視野で諸課題を捉え、解決していく能力の育成を図る。  
(イ) 自身のキャリアの明確なビジョンを持ち、主体的に進路を選択する能力を育成するキャリア教育を実施する。  
(ウ) 社会人の学び直しなどのニーズの高まりに対応するため、リカレント教育を実施する。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
イ 教育課程の充実				
No. 28	アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確にし、それを達成するため各キャンパスの特色を活かした魅力ある教育の実践を図る。	3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にし、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組む。 なお人間文化学部においては、令和4年度カリキュラム改正案については、学科・学部で必要な最終微調整を行った後、実施に向けて必要な審議プロセスに載せていく。	【浜田キャンパス】 総合政策学部に加え、国際関係学部、地域政策学部においても3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを公表し、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組んだ。  【出雲キャンパス】 3つのポリシーを公表した。また、ディプロマポリシーに対応したカリキュラムマップを作成・公表し、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組んだ。  【松江キャンパス】 3ポリシーをホームページにより公表し、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にした。学生に対しては、授業計画書の中で明示するとともに履修ガイダンスの際に説明を行い、体系的な履修計画を立てるよう指導した。 令和4年度カリキュラム改正については、教務委員会において最終的な取りまとめを行い、R4年度からICT科目の新設や教養科目等の共通開設を目指す。	
No. 29	学生が積極的に地域や海外に出かけ、地域社会や海外の大学等と連携した学びや体験を得る機会の増加に向け、カリキュラムの工夫や研修の充実などを図る。	1) 総合政策学部における従来の「しまね地域マスター認定制度」を引き続き運用し、地域で活躍する人材を育成する。また、新学部設置に伴い、より多くの学生が積極的に「しまね地域マスター認定制度」を利用できるよう運用の改善等を行いつつ、地域政策学部においても、さらなる制度の充実を図る。  2) 地域貢献推進奨励金制度の全学的なさらなる利用促進を目指し、制度の見直しや、新型コロナウイルス感染拡大等の状況に応じた運用上の工夫を行う。	令和3年6月26日・27日に浜田キャンパス及び出雲キャンパス合同科目「地域課題総合理解」を集中講義形式で開講し、マスター取得を目指す39名(浜田9名、出雲30名)の受講生が演習形式で討論や報告を対面形式で行った。昨年度の受講生もSAとして参加し、後輩に対してグループワークの進行サポートや助言等の支援を行った。浜田キャンパスでは、マスター課程の学生のレベルアップを図って「中間報告会」を開催しマスター課程の3年生3名が研究報告を行い、「最終報告会」では4年生2名が研究成果を発表した(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン動画にて実施)。浜田キャンパス4年生2名、出雲キャンパス4年生8名が「しまね地域マスター」の認定を受け、地域に貢献する人材を輩出することができた。(※令和3年度輩出見込)さらに、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI線結びフォーラム」(閲覧回数327回)において、「しまね地域マスター論文完成後の研究発表」を行い、しまね地域マスターの地域課題に関する研究成果を学内外へ還元した。	
			【浜田キャンパス】 県内企業を活動対象とした新たな枠を設けた。従来の地域活動コースでは全学で21件(浜田キャンパス9件、出雲キャンパス9件、松江キャンパス3件)の事業が採択され(採択額計3,682千円)、県内企業活動コースでは全学で7件(浜田キャンパス2件、出雲キャンパス4件、松江キャンパス1件)の事業が採択され(採択額計1,196千円)、教員指導のもと、学生が県内の学外組織と連携し、多岐に渡る分野で県内全域で地域活性化に向けた地域活動を体験した。さらに、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI線結びフォーラム」(閲覧回数327回)において、本活動に関する成果を学内外へ還元した。  【出雲キャンパス】 活動件数:13件 《県内企業との連携活動コース》 ・小伊津産干物を使った「メニュー」「新商品」開発プロジェクト ・しまね就職オンラインマルシェ ・若者よ立ち上がれ!つなげよう!鳥根の食文化 ・酒米糖活用大作戦 第2弾~アレルゲンフリー食品へ活用~ 《地域活動コース》 ・空き家活用で地域と共生・県大シェアハウスから魅力発信プロジェクト ・一緒に考えよう おやこ防災!!-乳幼児期の子どもと自身を守るために- ・隠岐海士町の島食を用いた多文化共生プロジェクト-海士町の島食を通じた交流- ・JR木次線沿線住民の通院患者調査プロジェクト ・学生による認知症カフェプロジェクト(認知症カフェin県大「みかんの木」) ・浜田高校&隠岐島前高校と共につくる!食で元気にパワーアッププロジェクト! ・「だんだん減塩運動町ぐるみ」プロジェクト2021~知ろう減塩☆始めよう減塩~ ・女性とそのパートナーの妊娠・出産・子育ての力を養う ・鳥根県の在宅訪問管理栄養士最前線~これからの私たちにできること~  【松江キャンパス】 地域貢献推進奨励金制度により下記の事業を実施した。 ・鳥根県教育委員会、NTTドコモとの連携により特別支援教育分野のICTに強い学生育成に向けた活動 ・住居管理から検討する伝統的建造物群保存地区の町並み景観の地域継承 ・「木綿街道の暮らしと記憶」について研究し、成果を地域住民に還元 ・松江農林高校との連携し、(野菜作りからの)食育に強い保育士の養成に向けた「こっそり畑プロジェクト」の実施	



項目／No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
		3) ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定を締結し、より充実した研修プログラムの整備を行う。また協定校(アメリカ・ワシントン州立セントラルワシントン大学)が実施するバーチャル留学参加への事前準備と事前指導を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな異文化理解研修先として、ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定締結協議を継続しておこなった。⇒ロシアに関する情勢を鑑み、一時中断</li> <li>・協定校(CWU)が実施するオンライン留学プログラムを開講し、全キャンパス合計29名が受講した。(浜田:9名、出雲1名、松江19名)</li> </ul>	
		4) 全キャンパスにおける留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。【重点項目】	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全キャンパスを対象として、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施。</li> <li>・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時)</li> <li>・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ725名参加。</li> <li>・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とすることで本学の学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めることを促進した。</li> </ul> <p>【出雲キャンパス】</p> <p>韓国への留学希望学生について、留学先や留学先の大学との調整、留学にかかる準備、休学期間の調整等の具体的支援を行ったが、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実際の留学には至らなかった。また、グローバルドリームハントや留学生の送り出しについて3キャンパスで連携して開催の検討を行った。一方で、オンラインによる交流の機会を学生に周知し、活動の参加を呼びかけを行った。また、オンライン交流参加学生への支援を行った。留学希望者には、全キャンパス希望者向けの説明会への参加を促すとともに、キャンパス内で留学を希望する学生2名に対して個別の説明や留学にあたって受け入れ先の大学の情報提供や卒業までの進路設計に関する相談対応等支援を行った。</p> <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全キャンパスを対象として、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施。</li> <li>・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時)</li> <li>・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ19名参加。</li> <li>・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とすることで本学の学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めることを促進した。</li> </ul>	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (1)教育  
 ②教育内容及び学生支援の充実

ウ 成績評価など  
 到達目標を明示し、公正な基準による厳正な成績評価を実施するとともに、卒業認定・学位授与に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー)を明確にし、その質を保証することで、単位・学位の通用性を高める。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
ウ 成績評価等				
No. 30	ディプロマ・ポリシーで定めている知識・能力を学生に身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を実施する。	教務連絡会議において前年度の意見交換を踏まえ、全学的な成績評価方針やGPA活用方針等の検討を進めシラバスの充実を図る。	<p>【浜田キャンパス】            今年度からのキャンパス自律型運営方針に沿い、年間2回の教務連絡会議や複数回の電子会議を実施し、教務関連の各種懸案事項について情報交換、規程の制定、ガイドラインの策定などを実施した。成績評価方針やGPA活用方針等についても前年度の意見交換を踏まえ、意見の一致を得た。今後は各キャンパス、各学部の状況にあわせて独自に成績評価やGPAの活用を検討及び実施をし、定期的に教務連絡会議を開催し情報を共有する。3キャンパスで見出し項目の統一を実現したシラバスは内容も充実したものとなった。このことから中期計画は恒常的に取り組む内容となるため来年度より計画から除外とする。</p> <p>【出雲キャンパス】            キャンパスの第1回FD研修会で外部講師を招聘し「GPA」をテーマとした研修を行った。また、キャンパス合同会議でGPCを共有し各教員のGPA評価の妥当性を検証し、次年度シラバス作成の参考とした。</p> <p>【松江キャンパス】            以下の点を実施し、計画を達成した。            ・教務連絡会議において、成績評価方針やGPA活用の現状について意見交換を行った。            ・シラバスについては、基本的な内容(授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等)を明記するとともに、必要に応じて「自己学習に関する指針」や「履修上の指導・留意点」を明記する等、内容の充実を行なった。            ・他キャンパスに合わせ、専任教員のシラバスを学生情報システムから直接入力してもらうこととした。</p> <p>GPA活用については、以下の通り、検討から運用の段階に入っており、計画を上回って実施した。            保育教育学科においては、1年次のGPAが2.5以上の学生に対し、免許状と資格の追加履修を認めており、4年次生43名のうち、3名が3つ目の資格を取得した。</p>	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (1)教育  
 ②教育内容及び学生支援の充実

ア 教育の質及び教育環境の向上  
 授業アンケートを利用した学生ニーズなどを踏まえた教育内容の質の向上への取組(ファカルティ・ディベロップメント)、及び教職員研修など教職員の資質向上のための取組(スタッフ・ディベロップメント)を積極的に推進するとともに、自己点検・評価や認証評価機関による評価などの結果を適切にフィードバックし、教育の質の向上を図る。  
 イ 教育実施体制の整備  
 学習や研究に必要な施設・設備の整備や、キャンパス間での横断的かつ柔軟な教育プログラムや教員配置を進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
エ 教育の質及び教育環境の向上				
No. 31	戦略的な大学運営を推進し、大学教育の質を保証するため、令和元(2019)年度中に全学的なIR(インスティテュショナル・リサーチ)の制度構築に取り組む。	IR室において、引き続き入試と教育研究、就職等の情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。 【重点項目】	入試データの収集・分析を行い、入試制度の見直しを図った。一例として、短期大学部総合文化学科(「文化情報学科」)の令和5年度学校推薦型選抜においては、県内高校1校あたりの推薦人数を2名以内から4名以内へ拡大するとともに、応募条件から学力評定平均を除くこととした。	
No. 32	学生による授業アンケートや教員間の授業公開など、教育内容の質を高めるための取組(FD(ファカルティ・ディベロップメント))を推進する。	各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための具体的な取組として、①学生による授業アンケート、②教員によるアンケートへのフィードバック、③教員相互の授業参観(授業公開)を実施する。	【浜田キャンパス】 ①学生による授業アンケート 春学期 回答率38.6% 秋学期 回答率31.1% ②教員によるアンケートへのフィードバック 春学期 回答率48.1% 秋学期 回答率35.8% ③教員相互の授業参観(授業公開) 新型コロナウイルス感染予防の観点から期間を1週間に限定して実施した。 春学期 3名の教員が3講座を公開、5名の教員が参観。 秋学期 7名の教員が10講座を公開、3名の教員が参観。  【出雲キャンパス】 ①学生による授業アンケート 春学期 実施率100% 回答率57.4% 秋学期 実施率100% 回答率60.1% ②教員によるアンケートへのフィードバック 春学期、秋学期とも教員からのフィードバックレポート公開は100%実施された。 ③教員相互の授業参観(授業公開) 新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から実施を見送った。  【松江キャンパス】 ①学生による授業アンケート 春学期 四大:62.1% 短大:71.6% 秋学期も実施する予定 ②教員によるアンケートへのフィードバック 春学期 四大:43.5% 短大:60.9% 秋学期も実施する予定 ③教員相互の授業参観(授業公開)を実施する。 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、キャンパス全体の授業参観は行っていない。個別に、教員間で授業の公開・参観を行った。	
No. 33	大学教職員の資質向上のための組織的な取組(SD(スタッフ・ディベロップメント))について、各キャンパス間で積極的に意見交換、企画立案を行い、教育を取り巻く環境の変化に対応できる能力の向上や戦略的な大学運営に必要な高度で専門的な知識・技能の修得につながる取組を実施する。	大学教職員の資質向上のための組織的な取組(SD(スタッフ・ディベロップメント))について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施する。	【浜田キャンパス】 FD委員会主催で新規採用教職員研修会(4月)とFD/SD研修会(3月)を開催し、他キャンパスにもオンラインで同時配信を行った。  【出雲キャンパス】 FD委員会主催のFD/SD研修会を2回開催し、他キャンパスにもオンラインで同期配信を行った。  【松江キャンパス】 例年、年2回開催している研修会を以下のとおり実施し計画を達成した。 ●9月28日(火)「地域における大学教育の魅力化」 ●12月22日(水)「UDフォントの活用方法」 いずれも他キャンパスへもオンラインで繋いで合同研修とした。  また、以下の点は、計画を上回って実施した。 ・3回目の研修を実施した。 ●(年度内実施予定)「魅力ある大学広報について(仮題)」	
No. 34	FD・SD活動を通じて、より効果的な教職協働に向けた体制を検討・構築する。	教職協働に向けたより効果的な体制を検討するため、近隣の大学や、先行大学への聞き取り調査を実施する。	【浜田キャンパス】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により近隣の大学等への聞き取り調査は実施できなかった。代替処置として、今まで参加者を限定していた外部の各種研修会(中四国大学教育研究会、教育ネットワーク中国、数理データサイエンス教育コンソーシアム等の研修会)がオンライン開催となったため広く教職員に周知し、FD・SD活動や教職協働の取り組みを学ぶ機会を提供した。  【出雲キャンパス】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により近隣の大学等への聞き取り調査は実施できなかったが、教育ネットワーク中国主催のオンライン研修会を教職員に周知し、先行的な取り組みを学ぶ機会を提供した。  【松江キャンパス】 新型コロナウイルス感染症により、近隣県へは実施していないが、県内である鳥根大学へ聞き取り調査を実施した。	
No. 35	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。	【総務課】 結果についてはホームページに公開している。  【松江キャンパス】 短期大学部認証評価結果に示された検討事項については、四大部と共に検討を進めた。	
No. 36	学生の語学力、情報処理力、人間力の向上を図るため、教養教育推進部門を整備する。	計画なし	-	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 37	自習スペースの確保やICT環境の整備など、学生の学習環境の一層の充実を図る。	1) 計画なし		
		2) 出雲キャンパスにおいて、予算等の状況を考慮しつつ、必要に応じて適宜、学生にとってよりよい学習環境を整える。	自習室や学生ラウンジといった学生が自習するスペースについて、コロナ禍の中でも、安心して学習が行えるよう、部屋の空気環境の確認や換気の目安として、二酸化炭素濃度測定器を各部屋に設置した。	
		3) 松江キャンパスにおいて、学生に対するアンケートを実施し、予算等の状況を考慮しつつ、学生にとってよりよい学習環境を整える。	学生生活実態調査等の意見も参考に、 ・4教室のプロジェクター等機器を更新し、授業を受けやすい環境を整えた。(参考:工事实施は2月・3月を予定) ・通常の清掃に加え、不特定多数の者が触れる個所の消毒業務委託を実施し、安心して学べる環境整備を行った。	
No. 38	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。	整備施設方針案に基づき、引き続き計画的に整備改修を行う。	<p>【浜田キャンパス】 計画的に整備改修を行っている。</p> <p>【出雲キャンパス】 出雲キャンパスでは、良好な教育環境を維持するため、台風被害等の緊急的に施設修繕に加え、教室の照明のLED化や空調システムの更新等を行った。</p> <p>【松江キャンパス】 策定した整備施設方針案に基づき、良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な箇所の修繕の他、以下を実施した。 ・体育館研修室ロスナイ更新 ・大学会館2階ホール給排気設備設置、1階ホール建具改修 ・3棟の外壁劣化調査の実施 ・トイレの洋式化(施設利用者にとって利用しやすい施設整備) ・3号館屋上防水改修工事 ・紅梅寮浴室・脱衣場改修工事及び外壁改修工事</p>	

<p>2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 教育</p> <p>② 教育内容及び学生支援の充実</p>	<p>松江キャンパスにおいて、引き続き、外部講師による複数のキャリア科目の円滑な運用と、短期大学部、初の卒業生となる人間文学部の就職活動が滞りなく実施できるよう、外部機関等と密に連携しサポート体制を構築する。</p>
<p>ア 学生生活</p> <p>イ キャリア・進学</p> <p>中期目標</p>	<p>(7) 学生が安全に安心して充実した学生生活を送るため、心身の健康管理や相談対応など、学生支援体制を充実し、きめ細やかな支援を行う。</p> <p>(4) 各種奨学金制度や授業料減免制度により、学生の経済的負担の軽減を図る。なお、支援のあり方として、国内外の学生バランス、将来的な地域への貢献見込みなどの視点も考慮する。</p> <p>(7) 在学生へのきめ細やかな就職支援を実施し、高い就職率を実現する。</p> <p>(4) 学生の国家試験などの資格や各種資格取得の支援体制を充実する。また、資格取得のための実習等では、学生が現場を理解することができる機会を充実する。</p> <p>(9) 学生主体で地域に貢献するボランティア活動などの取組を支援する。</p> <p>(1) 大学院進学、短大部学生の4年制学部への編入学、海外留学など、進学に対する支援を実施する。</p>

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	評価
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	

オ 学生生活支援の充実				
No. 39	<p>学生が心身共に健康な大学生活を送れるように、保健管理センターと連携して健康管理面での支援を充実させる。</p>	<p>学生相談窓口と各キャンパス保健管理委員会、関係部門が綿密な連携を図りながら、各キャンパスの状況に応じた学生の支援を行う。新型コロナウイルス感染症の感染対策は複数年に渡り必要となることを見込まれるため、各保健管理委員会が連携し、対策を行う。</p>	<p>【浜田キャンパス】 浜田キャンパスにおける取組は以下の通り。 ・キャンパス内に消毒器付検温器を22台設置した。 ・多くの学生がワクチン接種を受けられるよう、浜田市と連携・情報共有し、集団ワクチン接種に関する情報提供及び接種希望者の取りまとめ等を行った。 ・他キャンパスとの連携して、コロナ感染・ワクチン接種に関して不安を抱えている学生に適宜情報提供を行い、個別相談に対してきめ細やかに対応した。</p> <p>【出雲キャンパス】 保健室では日常的な健康相談や学生相談の対応を行い、心身消耗等についてはカウンセリングに繋げた。また、就学上の困難を有する学生については、保健師と「障害のある学生の就学支援委員会」が連携し就学支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の感染対策は、3キャンパス連絡会議を定期的(月1回)に開催して情報交換を行いながら確実に実施した。</p> <p>【松江キャンパス】 学生支援・コロナ対策・他キャンパスとの連携のもと、以下の点を実施し、計画を大きく上回った。 ・保健管理体制を強化し、関係部門への連携を働きかけるため、年3回の委員会開催を月1回(年12回)とした。 ・今年度より保健室の名称を「こころからだの相談室」に変更し、これまでの保健管理業務に加え、学生相談支援と障がい学生支援の統合・充実を目指した。 【学生支援】 ・疾患のある学生の依頼に対して、学内教職員向けにオンデマンド研修の実施を行った。 ・これまでの学内カウンセリング体制を見直し、ポスター、メール、学内電子掲示板等による学生相談の啓発を広く行った。 ・松江キャンパス全学生へのUPI(精神健康調査)の実施を行い、要支援学生の相談・カウンセリングに繋げた。(前年度より70件の増加) 【新型コロナウイルス感染症対策】 ・学内の新型コロナウイルス感染予防対策として、主要教室に二酸化炭素測器の配置を行い、教職員や学生に感染予防の意識を高めるよう務めた。(学内に30台設置) ・新型コロナウイルスワクチンの学内集団接種に向けて、教職員・学生への啓発を行なった(ポスター、メール、学内電子掲示板等)。ワクチン接種実施に関しては、産業医や松江市と調整して接種体制を整え、9割以上の接種率を達成した。 【他キャンパスとの連携】 ・2か月に一度、3キャンパス合同の保健管理委員会連絡会を実施し、キャンパスごとの取り組みなど、情報共有を定期的に行った。(ワクチン集団接種の運営体制やUPI実施結果の報告など) 【その他】 ・学内救命救急講習を実施した。 ・インフルエンザワクチン接種の啓発を行った。</p>	
No. 40	<p>学生のニーズを汲み取りその結果をフィードバックすることにより、学生生活への支援を充実させる。</p>	<p>1)浜田キャンパスにおいて、学生生活調査より、部活動等の説明会、海遊祭開催を望む意見があったため、新しい生活様式に合わせた学生生活支援策を考え、支援の充実を図る。学生生活調査ミアンケートを実施し、支援策を改善していく。</p> <p>2)出雲キャンパスにおいて、学生自治会と連携し、学生のニーズを汲み取り、学生生活への支援を行う。</p> <p>3)松江キャンパスにおいて、引き続き2年に一度学生生活実態調査を実施し、集計結果や自由記述を参考にして引き続き支援の充実を図る。</p>	<p>1)浜田キャンパスの取組は以下の通り。 ・十分なコロナ対策を講じた上で、クラブ・サークル活動紹介イベントを開催した。また、海遊祭は、参加者を学内関係者に絞って縮小開催した。 ・学生生活委員会や学生支援課による相談体制が整っていることを印象づける取組を強化した。具体的には次の通り。 ・学外での活動含め、学生生活で起こる諸問題について、学生支援課が相談窓口となることをアピールするポスターを作成し、学内の各所に掲示した。 ・県知事メッセージの更新や事件・事故の報道にあわせて送る注意喚起メールの頻度を上げた。</p> <p>2)学生自治会の発案による初のオンラインでの学園祭(つわぶき祭)やクリスマス会の開催支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から活動を禁止していたサークル活動やボランティア活動について、学生側の活動再開の要請を受け、一定条件の下での活動再開を許可した。活動再開にあたっては保健管理委員会、学生生活委員会が連携し学生支援を行った。</p> <p>3)学生生活実態調査は今年度は実施年度ではないが、学生のニーズをくみ取り、以下の活動を実施し、計画を達成した。 ・学生会と連携し「部長と話そう会」を企画・実施した。17の学生団体がTeamsにより活動紹介を行い、学生生活充実のためのきっかけを作った。 ・学生団体の活動については、ガイドラインに準拠しながら段階的に再開を認めた。</p> <p>特に、以下の点を実現したことにより、計画を上回って達成した。 ・球技大会、飛鳥祭の開催を望む声が多く寄せられ、規模を縮小しながらも、学生会を中心に2年ぶりの開催を実現させ、感染者を1人も出すことなく実施した。</p>	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 41	食事・栄養の面から学生を支援するため、令和元(2019)年度中に学生食堂や売店の充実について検討する。	学生食堂や売店の充実について、引き続き有効策を検討していく。	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた朝食を今年度から再開した。</li> <li>学生食堂事務所で販売している朝食・昼食の回数券について、キャッシュレス決済(PayPay、au PAY、d払い、LINE Pay、メルペイ)を導入した。</li> </ul> <p>【出雲キャンパス】</p> <p>出雲キャンパスにおいて、学生食堂では、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、遠隔授業やハイブリッド授業の実施が多く、利用者が減少したため、定休日を導入する等運営を縮小せざるを得なかった。しかしながら、コロナ禍でも学生支援のため、運営できる形を模索し、弁当形式での食事の提供する等、工夫しながら運営を行った。</p> <p>売店については、売店の魅力化を図るため、令和2年4月から新たな事業者が参入し売店運営を始めることとなったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、遠隔授業やハイブリッド授業等が多く実施され、売店の利用者が減少する中、営業時間の短縮や定休日の導入等で運営を縮小せざるを得ない状況が続いた。</p> <p>【松江キャンパス】</p> <p>令和2年度は遠隔授業が中心となったため食堂の休業が続いたが、令和3年度は4月より対面授業が本格化したことから、食堂再開に向け委託業者と調整を行い、メニュー・食数を限定しテイクアウト形式とし食堂を再開した。メニューを日替わりとし、内容も学生の好みに合わせるなど、学生の満足度を上げるための工夫を行った。また、後援会に協力を依頼し、昼食補助事業(一食あたり200円補助)の実施や、食品自販機設置など、学生の利便性向上を図った。</p>	
No. 42	障がいのある学生の支援に関する全学的な方針を策定し、学生が支障なく学生生活を送ることができるよう支援を充実させる。	<p>1)浜田キャンパスにおいて、学生相談体制を実施し、不十分な点を改善し、学生支援体制を強化させる。</p> <p>2)出雲キャンパスにおいて、障がいのある学生の修学支援について評価を行う。また、学生が支援申請を行いやすい環境整備を進める。</p> <p>3)松江キャンパスにおいて、支援が必要だと判断されるが、本人からの申し出がない場合の支援方法について、引き続き検討を進める。</p>	<p>1)浜田キャンパスにおける取組は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度末に検討・整備された全学的な方針・既定及び同キャンパスにおける運用方針・要領等に基づき、障がいのある学生支援に取り組んだ。運用する中で、よりシームレスで迅速な支援ができるよう、適宜制度の見直しをした。</li> <li>・臨床心理士資格を有する教員が他キャンパスへ異動となったため、当該業務を新たな臨床心理士に委嘱した。教務との連携を更に強化し、支援が必要な学生の早期発見に努め、適切に臨床心理士や認定カウンセラーへつなぐ体制を整えた。</li> </ul> <p>2)出雲キャンパス</p> <p>令和3年度は、3件の修学支援を行った。支援にあたっては、障害のある学生の修学支援委員会が窓口となり、個別の支援チームを設置して支援を行った。また、学生が支援申請を行いやすいよう相談専用の学内メールアドレスを周知した。あわせて、教員から学生への積極的な声掛けを行い支援に繋いだ事例も1件あった。</p> <p>3)松江キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内基本方針等を基に障がい学生に対する合理的配慮の実現に努め、要支援の学生の情報収集を行い、関係の教職員に助言を行った。</li> <li>・「ここからからの相談室」の障がい学生支援担当が、障がい学生の修学支援相談会の実施(オープンキャンパス)、大学ホームページ・大学案内(Q&amp;A)・募集要項・小冊子・年報を作成し、学内外の理解促進と広報に努めた。また、学生主体で進めたアクセシビリティMAPへの助言も行った。</li> <li>・障がい学生(6名)に対して、障がい学生支援委員会・個別支援チーム及び関係の部署・保健管理委員会等の中で情報の共有の場を設けた。</li> <li>・特に重度障がい学生に対しては学外機関とも連携し、社会体験も実施した。</li> <li>・障がい学生と保護者に対し、必要に応じて面談を実施し信頼関係を築いた。</li> </ul>	
カ キャリア支援の充実				
	【中期計画数値目標】	<p>就職率 全学:第2期平均就職率(97.5%)を上回る。 県内就職率 全学:50%以上</p>	<p>5/1時点確定 就職率 全学:98.4% 県内就職率 全学:49.5%</p>	
	【年度計画数値目標】	<p>インターンシップ参加者数 全学 160人(浜田:80人、出雲:30人、松江:50人)</p> <p>しまね大交流会参加者数 全学 220人(浜田:110人、出雲:20人、松江:90人)</p> <p>産業界と連携したイベントの開催 全学 13回(浜田:9回、出雲:1回、松江:3回)</p>	<p>・インターンシップ参加者数 全学 328人(浜田:161人、出雲:43人、松江:124人)</p> <p>・しまね大交流会参加者数 全学 183人(浜田:49人、出雲:1人、松江:133人)</p> <p>・産業界と連携したイベントの開催 全学19回(浜田:6回、出雲:10回、松江:3回)</p>	
No. 43	各キャンパスキャリアセンターを中心として、学生の個性と希望を踏まえた上で、キャリア支援プログラムを実施し、学生の進路決定を支援する。	<p>1) 出雲キャンパスにおいて、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から4年次までそれぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配することで、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促す。</p> <p>2) 浜田キャンパスにおいて、学生の進路希望先に対応したキャリア支援プログラムを推進する。また、出雲キャンパスにおいては、キャリア支援プログラムを通して社会人基礎力等を習得するためのプログラムを推進する。</p>	<p>キャリア支援プログラムを策定し、1年次から2年次は、「看護職・管理栄養士としてのキャリアの理解」を、2年次から3年次は、「看護職・管理栄養士に求められる能力の理解」を、3年次から4年次は、「希望する進路の実現」をそれぞれの目標として、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促した。</p> <p>・浜田キャンパスでは、キャリア支援プログラムのうち、3年生秋学期に実施する就職対策セミナー(R2旧称:キャリア実践プログラム)のコマ数を、昨年度より大幅に増やした(8コマ⇒19コマ)。特に、学生自身の興味・関心、視野を広げることを目的に業界・仕事研究に注力した。5コマを割いて複数業界で活躍する島根県内事業所勤務の卒業生を16名招聘し、在学生との交流を行った。</p> <p>・出雲キャンパスにおいて、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から2年次は、「看護職・管理栄養士としてのキャリアの理解」を、2年次から3年次は、「看護職・管理栄養士に求められる能力の理解」を、3年次から4年次は、「希望する進路の実現」をそれぞれの目標として、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促した。</p>	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
		<p>3) 松江キャンパスにおいて、引き続き、外部講師による複数のキャリア科目の円滑な運用と、短期大学部、初の卒業生となる人間文化学部の就職活動が滞りなく実施できるよう、外部機関等と密に連携しサポート体制を構築する。</p>	<p><b>(学部共通)</b> 従来から連携しているジョブカフェまね、ハローワークによる個別指導・相談を円滑に行った。これに加え、島根県庁に新たに設置されたコーディネーターに企業開拓を行ってもらい、感染対策を徹底して学内ミニ合説などのイベントを概ね月1回実施したことにより、計画を上回って達成した。</p> <p><b>(人間文化学部)</b> 初の就活生となる4年生に対しては、ゼミ担当教員からの日常的な指導に加え、キャリア担当職員による個別面談を実施し、学生の状況に応じたアドバイス、履歴書添削、面接指導などを実施した。</p> <p><b>(短期大学部)</b> 秋学期開講科目「キャリアプランニング(1年生必修)」において、外部講師によるマナー講座や面接対策を実施している。また、春学期開講科目「キャリア・アップ講座(1年生選択)」においては、外部講師の指導のもと、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学んだ。</p>	
		<p>4) 出雲キャンパスにおいて、キャリアガイダンス、キャリアデザイン講座、キャリアアンカー講座を配し、体系的に自己のキャリアをデザインできる仕組みを継続する。</p>	<p>1年次生を対象として、キャリアガイダンスを4月28日に開催した。看護師・管理栄養士の様々なキャリアを理解し、在学中に学ぶキャリア教育の概要について理解を促した。また、キャリアデザイン講座は12月上旬に出雲キャンパス「就職マルシェサイト」を活用しオンデマンドで配信を行った。各職種のエキスパートから職業人生を語ってもらい、保健師・助産師・看護師・管理栄養士・栄養教諭それぞれの職種におけるキャリアデザインについて理解を促した。2年次生を対象として、キャリアアンカー講座を10月13日に開催した。学生が自己のキャリアアンカー(自らのキャリアを選択する際、最も大切に、他に譲ることのない価値観や欲求)を理解し、キャリアプランを立案できるよう支援した。</p>	
No. 44	<p>地元企業や行政と協力がしつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。</p>	<p>1) しまね産学官人材育成コンソーシアムの枠組み等を活用し、地元企業や自治体と連携しつつ、学生が自らのキャリア形成上の課題を知る企画に取り組む。【重点項目】</p>	<p>しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して次のような企画に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまねDEEPバスツアー(8/26、8/30):島根県東部の企業計6社(1日3社×2日)を訪問した。延べ12人が参加した。(浜田キャンパス)</li> <li>・業界・企業研究フェア(2/21、2/22):オンラインで実施した。2日間合計53社、浜田キャンパス学生が計86名参加した。(浜田キャンパス)</li> <li>・教職員を面接官とする模擬面接(11~12月):43コマを使い計146名が参加した。うち3コマ分は、島根県中小企業家同友会の会員企業の役員等にも面接官を務めていただき、より実践的な事業を行った。(浜田キャンパス)</li> <li>・島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師のインターンシップを積極的にPRし、看護師のインターンシップに1名、県内5か所の市町での保健師インターンシップにのべ8名が参加した。また、健康栄養学科の学生5名が県内病院でのインターンシップに参加した。(出雲キャンパス)</li> <li>・学内ミニ合説等を開催し、企業と学生の交流機会を創出した:8回(4.5.6.7.10.11.1.2月)、のべ参加企業・自治体数(見込):97(松江キャンパス)</li> <li>・島根県中小企業家同友会との連携協定に基づき、地域文化学科、総合文化学科でのキャリア授業や、上記の学内イベントの企画に協力いただいた。(松江キャンパス)</li> <li>・IT業界勉強会(9/29):島根県・松江市が振興している県内のIT業界の現状や将来性について、県・市の担当者から解説頂いた。参加学生:13名(松江キャンパス)</li> </ul>	
		<p>2) 出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師のインターンシップ等については積極的なPRを行うとともに参加を促す。</p>	<p>島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師のインターンシップを積極的にPRし、看護師のインターンシップに1名、県内5か所の市町での保健師インターンシップにのべ8名が参加した。また、健康栄養学科の学生5名が県内病院でのインターンシップに参加した。</p>	
		<p>3) 企業奨学金の創設、長期・有償型インターンシップの検討を行う。【重点項目】(新規)</p>	<p>・企業奨学金(「しまねの未来を担う人財奨学金」)制度を創設し、令和3年度秋学期以降に支給する学生8名、令和4年度春学期以降に支給する学生10名を選出した。</p> <p>・長期インターンシップについては、既存の2件(長期型:イワノチカラ、長期有償型:ジュンテンドー)の実施に加え、新たに1件(長期有償型:てごねっと石見)を企画・実施した。</p> <p>また、浜田・松江キャンパスの学生が共に参加する、島根電工株式会社との新たな長期有償型インターンシップについて、実施調整、選考まで終了し、来年度4月開始に向けたキックオフミーティングを開催した。</p>	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 45	教職センターにおいて教職課程を一元的に管理し、現場実習の充実や教育関係機関との連携強化等を通じて、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	1) 教育実習受入れ先、県・市教育委員会及び島根大学等の関係機関との連携強化を進める。加えて、島根県教育委員会と教員養成協議会を立ち上げ、県内教員の養成・採用・研修について、更なる連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松江キャンパス人間文化学部開設4年次を迎え、これまでの保育実習、幼稚園実習に加え、4年次で、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校と多くの実習が行われたが、以下のような関係機関との連携や工夫をすることにより、コロナ禍の影響の中でも全ての実習を実施することができ、計画を上回って達成した。</li> <li>・保育士養成については、保育実習先と実習事前に実習指導委員会を開催した(保育実習(施設)のみ)。</li> <li>・保育実習(施設)は、コロナ禍の影響で、四大、短大とともに施設で10日間実習を行うことができない施設があり、一部(2日間)学内実習を行った。</li> <li>・教育実習受入れ先、県教育委員会、県健康福祉部子ども・子育て支援課等の関係機関と連携を図った。また、島根県保育士養成協議会の養成校とも密に連携を図った。</li> <li>・幼稚園実習については、実習先、各市教育委員会等の関係機関と密に連携を図り、実習を行った。また、松江市子ども政策課からボランティア活動募集一覧が提供され、保育教育職ボランティア活動への参加を推進した。</li> <li>・小・中学校・栄養教諭の教育実習については、実習先及び松江市・出雲市等の教育委員会と連携を図り、実習を実施した。</li> <li>・高校教諭の教育実習については、実習先及び県教育委員会と連携を図り、実習を実施した。</li> <li>・特別支援学校教育実習については、島根県教育委員会特別支援教育課及び実習校と連携を図り、実習を行った。</li> </ul>	
		2) 教職志望学生向けの支援プログラムを作成し、教員・保育職採用試験対策の充実を図り、学生の進路決定を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下のような試験対策の充実と進路決定の支援を行い、教員採用試験について、想定以上の合格率を達成した。</li> <li>・松江C教職センター内教職資料室の資料を充実させ、学生の採用試験対策に活用された。</li> <li>・教職志望学生向けに、春学期に島根県・広島県教育委員会による公立学校教員募集説明会(松江C)を実施するとともに、秋学期に教員採用試験対策学習スタートガイド(松江C・出雲C合同)、教員採用試験受験報告会(松江C)、教員採用試験対策講座(松江C・出雲C合同)、公立幼保就職対策講座(松江C)等を開催し、学生の採用試験対策支援を行った。</li> <li>・松江C教職センター特任教員並びに学科教員により、面接練習や模擬授業練習の支援を行った。</li> <li>・令和4年度島根県教員採用試験において、小学校5名(合格率83%)、中学校(英語)1名(同100%)、特別支援学校2名(同100%)が合格した。その他自治体においても、合格者を輩出した。(松江C)(全体合格率77%)</li> <li>・今年度をもって教職課程が廃止される浜田Cにおいては、令和4年度教員採用試験にて、静岡県高校教諭1名、私立高校教諭1名が合格した。(浜田C)</li> <li>・希望者に対して教員採用試験対策模試を開催した。</li> </ul>	
		3) 教職課程の履修カルテ作成等にあたってユニバーサルパスポートを活用すると共に、実習スケジュールや手引きの統一化など、教職課程を一元的に管理し、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の通り、計画を達成した。</li> <li>・ユニバーサルパスポートを活用した教職課程の履修カルテの運用を開始することができた(松江C)。</li> <li>・教職委員会において実習スケジュールや教職課程の手引き・実習の手引きの統一を行い、教職課程を一元的に管理した。</li> <li>・学生の希望免許種や取得見込みの判定をデジタル化し、学生の免許・資格取得を支援した(松江C)。</li> </ul>	
キ 経済的支援				
No. 46	学生の経済的負担の軽減を図るため、学内奨学金制度を充実させ、授業料減免制度の適切な運用、外部奨学金獲得の支援強化等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)浜田キャンパスにおいて、国の修学支援新制度について、積極的にPRを行い、学生の経済的な負担軽減を図る。国の支援制度を利用できない学生(令和元年度以前入学者)については、学内奨学金利用を積極的に促す。</li> <li>2)出雲キャンパスにおいて、国の高等教育無償化の申込状況を把握し、本学独自の奨学金制度の検証を行うとともに、実情に合わせた見直しを検討する。</li> <li>3)松江キャンパスにおいて、引き続き国の高等教育無償化の状況を把握するとともに、経済的に困窮している学生に必要な支援が行き届くよう、周知を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)浜田キャンパスにおいて、対象者への個別連絡を含め積極的なPRを行った。国の給付型奨学金制度と大学の軽減免制度を併せた利用者(延べ人数)は、157人(R2年度)から168人(R3年度)へと7%上昇した。</li> <li>2)本学独自の奨学金制度は令和2年度に見直しを行い、令和3年度からは国の高等教育無償化制度にあわせた奨学金制度に変更した。新入生は新生オリエンテーションで、また、在学生は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い教室等に集めての対面の説明会は実施できなかったが、学内情報システムを活用し周知を行うとともに、個別に丁寧な対応を行った。高等教育無償化制度の申込は、春学期54名、秋学期57名だった。</li> <li>3)松江キャンパスに置いて、国の高等教育無償化の状況を把握し、経済的に困窮している学生には大学独自の奨学金制度や県・市町村等の奨学金制度の周知をメールや対面で行なった。</li> </ul>	



2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (2) 研究  
 ① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元  
 ② 研究実施体制などの充実  
 ③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入

① 目指す研究及び研究成果の地域への還元  
 研究内容は、地域に貢献し大学教育に役立つという視点を持ち、シンクタンクの機能の強化も行うことによって、その成果を教育や地域に確実に還元する。  
 県の実質負担を伴う研究については、地域の研究ニーズを的確に捉えるなど、特に地域貢献に主眼を置き、研究対象地域や分野の拡大や見直しを行う。  
 また、研究成果は、原則として全て公表し、学問的な意義についての専門的な評価や地域の評価を受けることとし、研究成果の評価なども踏まえながら、大学内の予算配分などを柔軟に見直す。  
 ② 研究実施体制などの充実  
 目指す研究及び研究成果の地域への還元の方針を踏まえて、次のとおり研究組織の見直しを行う。  
 なお、それぞれの研究組織を見直し後、各研究センターの役割や成果の検証を踏まえて、組織間の連携や更には統合の可能性も含めて、組織のあり方を検討する。  
 ア 北東アジア地域研究センター  
 県内企業の海外進出の動向をはじめとした県内情勢を踏まえて、地域の研究ニーズを的確に捉え、その成果を還元するため、研究対象地域を北東アジア地域から東南アジア地域等へより広いエリアへ拡大するとともに、経済や社会分野への積極的な拡大を図る。  
 イ しまね地域共創研究センター(仮称)  
 地域研究の充実を図るため、その拠点として、しまね地域共創研究センター(仮称)を設置し、関係機関と緊密に連携を図りながら、島根県が直面する課題を研究する。  
 ③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入  
 教員研究費は、従来の配分方法を見直し、公正な評価に基づいて配分するとともに、外部からの競争的資金の導入を積極的に行う。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元				
No. 47	これまでの研究の蓄積を生かし、研究力の一層の向上を目的とした研究支援や、地域貢献に主眼を置いた研究プロジェクトを推進するための支援策の創出などにより、さらなる研究活動の充実・発展を図る。	1) 島根県の課題解決に特化した研究の推進のために「しまね地域国際研究センター」を設置するとともに、島根県が抱える地域及び国際的な課題に関する研究に対する助成を実施する。  2) 総合政策学会(学内学会)は、研究成果を発表する媒体として、研究紀要『総合政策論叢』を発行する。 また、学外講師による特別講演会を開催し、教職員、学生、地域住民に公開する。	令和3年4月より、しまね地域国際研究センターを設置し、研究助成金採択事業計6件(浜田3件、出雲2件、松江1件。採択額計2,126千円)が採択された。各研究において地域課題解決に向けて取り組み、6件のうち3件は2年間を通じての継続プロジェクトであり、残り3件は1年間の単年度プロジェクトであった。また、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI総結びフォーラム」(閲覧回数327回)では、単年度プロジェクトについての研究結果について発表し、成果を地域に還元した。	
No. 48	地域のニーズに応える研究を推進し、研究成果は、学部や大学院の授業に生かすとともに、地域との共同研究やシンポジウムの開催などを通じて地域に還元する。	1) 引き続き、浜田市や益田市といった自治体をはじめ、企業等とも共同研究事業を実施していくとともに、研究成果を発表して地域に還元する。また、地域の団体と情報共有・情報交換の場を持つことで連携を強化し、共同研究の更なる発展を図る。  2) 西周研究会は、西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、津和野町と連携して研究を深めるとともに、新西周全集の編纂や「西周シンポジウム」の開催等を通じて、研究成果を地域に還元する。  3) 北東アジア地域研究センター研究員は市民研究員の研究を側面支援し、その成果を市民研究員の報告会等で地域に公開する。	浜田市(6件)と益田市(4件)をはじめ、島根あさひ社会復帰促進センター(1件)、国立研究開発法人科学技術振興機構(1件)、竹中工務店(1件)、島根県産業振興課(1件)、さんそ財団(1件)、総合地球環境学研究所(1件)、連合島根(1件)、それぞれからの研究資金をもとに研究事業をおこなった。また、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI総結びフォーラム」(閲覧回数327回)では、研究成果について発表し、成果を地域に還元し、研究に対する意見等も広く募った。  ・第18回西周シンポジウム及び第4回西周授賞式を12月5日にオンライン(zoom)で開催した。	
No. 49	北東アジア地域の研究にとどまらず、県内企業のアジア各地の動向等を踏まえ、アジア全域の政治・経済・社会分野に関する研究を全学的に進める。	1) 北東アジア地域研究センターにおいては、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に実施する。  2) 計画なし  3) 包括協定を締結しているアジア諸国の大学等との学術交流の可能性を検討する。	・今年度は市民研究員に23名が登録され、以下の活動を行った。 ・大学院生と市民研究員の共同研究制度の活用(1件) ・交流懇談の集い(開催回数:1回) ・市民研究員全体会(開催回数:2回) ・市民研究員研究会(開催回数:2回)	・NIHU最終成果論集出版(日・中・韓三か国語版) ・NIHU最終成果論集に対する北海道大学との合同書評会の開催(3月20日予定)
			令和3年12月8日に駐広島韓国総領事が本学を訪問され、今後の交流について意見交換がなされた。その後、1月26日に本学関係者が駐広島韓国総領事館を訪問した。3月24日に駐広島韓国総領事館においてセミナーを開催し交流を深めた。	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
② 研究実施体制などの充実				
No. 50	島根県が抱える課題に応える実践的な研究を推進するため、令和元(2019)年度にしまね地域研究センター(仮称)を設置する。	しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募を行い、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。【重点項目】	令和3年4月より、しまね地域国際研究センターを設置し、研究助成金採択事業計6件(浜田3件、出雲2件、松江1件。採択額計2,126千円)が採択された。自治体や県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組み、6件のうち3件は2年間を通じた継続プロジェクトであり、残り3件は1年間の単年度プロジェクトであった。また、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(閲覧回数327回)では、単年度プロジェクトについての研究結果について発表し、成果を地域に還元した。	
No. 51	国際社会の構造の変化に伴い生じる新たな政策課題や文化的な変容、企業・地域社会への影響など、グローバルな課題を複合的に研究するため、令和5(2023)年度を目標としてしまね地域研究センター(仮称)と北東アジア地域研究センターを統合し、国際地域研究センター(仮称)の設置を検討する。	計画なし		
No. 52	各キャンパスの特性に合わせた研究を推進するため、キャンパス単位での研究体制を整備する。	学部長の裁量により執行可能な研究費を設け、各キャンパスの特性に合わせた研究を推進する。	引き続き学長裁量経費に「学部長裁量枠」を設け、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス1,000千円ずつ配分をおこなった。教育備品整備を中心に執行した。	
No. 53	公正な研究活動が行われるよう必要な体制を整備し、毎年度、不正防止に関する取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、研究費に関する内部監査等を行う。	不正防止計画の策定、適切な運営管理、モニタリング・内部監査を実施するとともに、継続的業務改善に取り組む。	令和3年9月3日付けで不正防止計画を策定し、適切な運営管理をおこなった。 各キャンパスでのモニタリングを経て、11月に各キャンパスにおいて内部監査を実施し、その結果を踏まえて2月～3月に動画視聴及び理解度テスト提出による研究倫理教育・コンプライアンス研修を実施した。	
③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入				
	【中期計画数値目標】	科研費の申請率 全学:60%以上	全学:33.6% (浜田:23.3%、出雲58.1%、松江:17.9%)	
No. 54	教員研究費については、令和元(2019)年度から従来の配分方法や学長裁量経費のあり方を見直し、若手研究者や特定プロジェクトへの支援を充実させる。	1) 教育研究費(個人研究費)については、配分額の見直しを行う。  2) 学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。	令和元(2019)年度から令和3(2021)年度に向けて、四大においては段階的な削減(公立大学平均額相当までの削減)を、短大においては段階的な引き上げをおこない、今年度、四大・短大の研究費単価格差は解消された。  学長裁量経費により、令和4(2022)年度の科研費に申請すること等を要件に、准教授以下の若手研究者の研究プロジェクト9件を支援した。	
No. 55	科学研究費補助金等の外部資金の申請率、採択率を向上させるため、充実した支援体制を構築する。	学外の申請書添削支援サービスや、キャンパスの特性に応じた既存の学内支援制度の活用により、前年度を上回る申請・採択率を達成する。	各キャンパスにて9～10月にかけて科研費公募説明会を開催し、制度や公募内容に関する説明を行い、研究者に対して科研費事業への応募を呼びかけた。 「科研費申請書個別支援サービス」により支援基準を満たした研究者9名(全学)の支援を行った。 全学における令和3年度の科研費申請率(新規)は33.6%、採択率は19.0%であった(令和2年度の科研費申請率は25.8%、採択率は14.6%)。 前年度と比較して申請率、採択率ともに向上した。	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (3) 地域貢献  
 ① 県内就職率の向上  
 ② 地域と協働した社会貢献の推進  
 ③ 県民への学習機会などの提供

ア 県内就職率の向上  
 地域の担い手となる人材の県内定着のため、学生が県内企業を知るための交流会や短期インターンシップなど既存の取組の充実に加え、学生が企業と協働する長期・事業創造型インターンシップや、第二新卒者(企業を退職した県内志向者)向けの支援などにも新たに取組む。  
 イ しまね地域共創研究センター(仮称)などを拠点とした地域貢献  
 地域連携推進センターを機能強化し、実践力育成など教育効果の視点から学生の積極的な参画を促しつつ地域教育の充実を図るとともに、しまね地域共創研究センター(仮称)を地域研究の拠点として設置し、自治体、県内中小企業、NPO法人、教育機関等と連携して地域課題解決に取り組む。  
 ウ 県民への学習機会などの提供  
 地域に関わられた大学として、県民の学習意欲へ対応するため、学習機会の提供や、施設の積極的な地域への開放を進める。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
① 県内就職率の向上				
	【中期計画数値目標】	就職率 全学:第2期平均就職率(97.5%)を上回る。 県内就職率 全学:50%以上	5/1時点確定 就職率 全学:98.4% 県内就職率 全学:49.5%	
	【年度計画数値目標】	インターンシップ参加者数 全学 160人(浜田:80人、出雲:30人、松江:50人) しまね大交流会参加者数 全学 220人(浜田:110人、出雲:20人、松江:90人) 産業界と連携したイベントの開催 全学 13回(浜田:9回、出雲:1回、松江:3回)	・インターンシップ参加者数 全学 328人(浜田:161人、出雲:43人、松江:124人) ・しまね大交流会参加者数 全学 183人(浜田:49人、出雲:1人、松江:133人) ・産業界と連携したイベントの開催 全学19回(浜田:6回、出雲:10回、松江:3回)	
No. 56	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。(再掲)	1) しまね産学官人材育成コンソーシアムの枠組み等を活用し、地元企業や自治体と連携しつつ、学生が自らのキャリア形成上の課題を知る企画に取り組む。(No.44-1再掲)【重点項目】	しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して次のような企画に取り組んだ。 ・DEEPバスツアー(8/26、9/30):島根県東部の企業計6社(1日3社×2日)を訪問した。延べ12人が参加した。(浜田キャンパス) ・業界・企業研究フェア(2/21、2/22):オンラインで実施した。2日間で計50社、学生が述べ〇名参加した。(浜田キャンパス) ・教職員を面接官とする模擬面接(11~12月):43コマを使い計146名が参加した。うち3コマ分は、島根県中小企業家同友会の方にも面接官を務めていただいた。(浜田キャンパス) ・島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師のインターンシップを積極的にPRし、看護師のインターンシップに1名、県内5か所の市町での保健師インターンシップにのべ8名が参加した。また、健康栄養学科の学生5名が県内病院でのインターンシップに参加した。(出雲キャンパス) ・学内ミニ会談等を開催し、企業と学生の交流機会を創出した:8回(4.5.6.7.10.11.1.2月)、のべ参加企業・自治体数(見込):97(松江キャンパス) ・島根県中小企業家同友会との連携協定に基づき、地域文化学科、総合文化学科でのキャリア授業や、上記の学内イベントの企画に協力いただいた。(松江キャンパス) ・IT業界勉強会(9/29)、島根県・松江市が振興している県内のIT業界の現状や将来性について、県・市の担当者から解説頂いた。参加学生:13名(松江キャンパス)	
		2) 出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師のインターンシップ等については積極的なPRを行うとともに参加を促す。(No.44-2再掲)	島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師のインターンシップを積極的にPRし、看護師のインターンシップに1名、県内5か所の市町での保健師インターンシップにのべ8名が参加した。また、健康栄養学科の学生5名が県内病院でのインターンシップに参加した。	
		3) 企業奨学金の創設、長期・有償型インターンシップの検討を行う。(No.44-3再掲)【重点項目】(新規)	・企業奨学金(「しまねの未来を担う人財奨学金」)制度を創設し、令和3年度秋学期以降に支給する学生8名、令和4年度春学期以降に支給する学生10名を選出した。 ・インターンシップについては、既存の2件(長期型:イワモチカラ、長期有償型:ジュンテンドー)の実施に加え、新たに2件(長期有償型:島根電工、てごねっと石見)を企画・実施した。 ・浜田キャンパスでは、第二新卒者(卒業生)1名に対し、WEB面接練習等を行い、別の県内企業への転職を支援した。	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
<b>② 地域と協働した社会貢献の推進</b>				
No. 57	各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進に向け、地域連携推進センターの機能強化を図る。	1) 新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、引き続き、工夫しながら各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進を図る。  2) 「KENDAI縁結びフォーラム」等の全学的な地域貢献事業を拡充し、オンラインでの連携も活発化させ、各キャンパス地域連携推進委員会間のさらなる連携強化を目指す。	【浜田キャンパス】 地元自治体等と以下の取り組みを実施した。 ・キャンパスツアーの受け入れ(浜田地区広域行政組合事業の浜田広域園子ども交流事業、小学生40名、対応本学学生15名 県立石見養護学校高等部3年生9名、教員4名) ・浜田市及び益田市の共同研究に取り組んだ地域課題研究成果の還元 ・しまね地域マイスター制度により地域志向研究への取り組みを促進 ・「かなぎシェアハウス」入居学生による学習支援、地域活動への参加 ・島根県西部県民センター事業である「令和3年度大学連携実証事業」において、中間支援組織と連携して地域における研究教育活動を促進 ・例年、実施している浜田市教育委員会の委託事業である「小中学校学習支援事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度に引き続いて中止  【出雲キャンパス】 看護栄養交流センターを窓口とした、以下の事業を実施した。 ・石見銀山テレビにて健康番組10講座を放映。 ・地域住民への健康増進啓発(セラバンド体操教室、平田シェアハウスでの健康教室) ・近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議を书面会議で実施。 ・専門職向け研修会の実施等  【松江キャンパス】 以下の取り組みをはじめ、地域貢献活動を積極的に実施した。 ・益田市の共同研究に取り組んだ地域課題研究成果の還元 ・島根県における読字困難児の個別指導支援システムの構築 ・乃木小学校2年(5クラス10班)「まちたんけん」における大学訪問において、教員1名、学生10名が読み聞かせやクイズを用意し、小学生にわかりやすく案内した。 ・サークル「みんなのいえ」が青少年育成島根県民会議の助成金を活用し、地域の小学生と活動。	
No. 58	しまね地域研究センター(仮称)、地域連携推進センターの役割分担を明確にし、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター、地域おこし協力隊などと連携して地域の課題解決に取り組む。	1) 引き続き、各キャンパス地域連携推進委員会は地域との総合窓口機能として地域ニーズの振り分けを行い、地域の課題解決に取り組む。  2) しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募を行い、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。 (No.50再掲)【重点項目】	【浜田キャンパス】 地域連携推進委員会運営会議を計4回開催し、地域ニーズの情報共有を行い、浜田キャンパスにおける地域との連携の在り方等について協議した。【開催日：4月26日、5月21日、6月25日、12月21日】 3キャンパスにおいては地域連携推進委員会連絡会議を計2回開催し、各キャンパスにおける地域ニーズの情報共有や3キャンパス共通事項について協議した。【開催日：7月30日、3月23日】  【出雲キャンパス】 必要に応じて、各キャンパスの地域連携推進委員会の連絡会議、事務担当者会議を実施し、情報共有及び協議を行った。  【松江キャンパス】 各キャンパスの地域連携推進委員会の連絡会議(対面、メール)、事務担当者会議(オンライン)を開催し、地域ニーズの情報共有を行い、各キャンパスにおける地域との連携の在り方等について協議した。	
No. 59	学生が主体的に行う地域貢献活動や災害ボランティアなどを支援するための包括的ボランティアセンターの設置を検討するなど、学生の積極的な社会貢献を推進する体制の整備を図る。	1) しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募を行い、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。 (No.50再掲)【重点項目】  2) 各キャンパスの特色を活かしながら、3キャンパスの学生による地域貢献活動やボランティアの場を設けることにより、学生の積極的な社会貢献を引き続き推進する。	令和3年4月より、しまね地域国際研究センターを設置し、研究助成金採択事業計6件(浜田3件、出雲2件、松江1件。採択額計2,126千円)が採択された。自治体や県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組み、6件のうち3件は2年間を通じての継続プロジェクトであり、残り3件は1年間の単年度プロジェクトであった。また、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(閲覧回数327回)では、単年度プロジェクトについての研究結果について発表し、成果を地域に還元した。  【浜田キャンパス】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ボランティア依頼が激減すると同時に、大学としても感染症拡大の状況を鑑み、学生ボランティア等の地域貢献活動に制限を設けることとなり、オンラインを中心とした活動にとどまることとなった。  【出雲キャンパス】 ・状況に応じてオンライン等も活用しながら、地域貢献活動に携わった。  【松江キャンパス】 コロナ禍で大学として積極的に地域活動を推進できない状況下でありながらも、教員の指導の下、感染症に注意しながら、学生による新規の地域貢献活動・ボランティア活動を実施したことは、計画を上回って推進・達成した。  新規で開始した活動は以下の通り。 ・松江観光協会と連携し、「県大生が語る松江ゴーストツアー」のガイド実施 ・松江市観光振興公社と連携し、「みんなの堀川委員会」による観光資源の掘り起こし(散歩マップ「堀川女子通信」作成、Instagramでの発信など) ・クラウドファンディングを利用し、「怪談男児御伽草紙」の音声ドラマ制作 ・島根県雇用政策課企画の「しまねJOB Girl」に学生リポーターとして参加 ・サークル「GSL」が雲南市でのバランビック探火式の運営補助 ・「松江市21世紀ウィメンズプロジェクト」にメンバーとして参加 など	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
③ 県民への学習機会などの提供				
	【中期計画数値目標】	教員の地域貢献活動取組数 全学:年間600件以上	<p>【浜田キャンパス】 令和3年度に浜田キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数(兼案件数)は、合計213件であった。</p> <p>【出雲キャンパス】 ・保健・医療・福祉機関等からの依頼分・・・84件 ・小・中・高校からの依頼分・・・20件 ・各種審議会・委員会の委員等・・・63件 合計167件</p> <p>【松江キャンパス】 令和3年度に教員が実施した地域貢献活動取組数(兼案件数)232件 ・保・幼・小・中・高・特支などでの教職員・保護者を対象 ・保・幼・小・中・高・特支などでの児童・生徒を対象 ・一般県民を対象 ・自治体や教育機関などでの審議員、評議員、審査員、など</p>	
No. 60	地域に開かれた大学として、県民のニーズに対応した公開講座、講演会、講習、専門職向けのリカレント講座の開催など、学習機会を充実させる。	1) 各キャンパスにおいて、県民のニーズを把握しながら、公開講座、出張講座等を開催し、教育・研究成果等の発表を行う。	<p>【浜田キャンパス】 浜田キャンパスにおいて、以下のとおり県民に対する学習機会を提供した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度に引き続いてオンデマンド(録画)にて実施した。 【令和3年度「公開講座」実績(浜田C)】:11講座、閲覧回数275回 【令和3年度「出張講座」実績(浜田C)】:0回 さらに、令和4年2月15日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(閲覧回数327回)では、地域住民に向けて研究や地域活動の成果発表を行った。</p> <p>【出雲キャンパス】 新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンデマンドによる公開講座を実施した。 ・公開講座(オンデマンド)・・・12講座 動画再生回数:258回 ・いずも健康市民大学(オンデマンド)・・・9講座 動画再生回数:103回 地域団体等からの依頼に応じて、感染対策に十分配慮した上で健康教室等の出前講座を実施した。 ・出前講座実績・・・19件</p> <p>【松江キャンパス】 コロナウイルス感染防止の観点から公開講座開催は少ないが、出張講座については、様々な方法で県民、特に高校生に対する学習機会を提供した。 【令和3年度「公開講座」実績】 公開講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から秋学期にオンデマンド動画公開という方法のみとし、1回開催し、受講者は12名だった。</p> <p>【令和3年度「出張講座等」実績】 高校へ出向いての講座等だけではなく、学内での高校生向けミニ講座等も実施した。しまね大交流会「学問ガイド」において、松江キャンパスから8名の教員が店出し、高校生対象に島根県で学べる学問を紹介した。 また、ゼミ中間発表を高校生が聴講したり、高校から依頼のあった「読み聞かせ講座」に学生が講師として出向いたり、KENDAI縁結びフォーラムにおいて、しまね地域マイスター候補生の研究成果を資料発表するなど学生の発表の機会を設けた。</p>	
		2) 県内の保育士及び幼稚園・小学校・中学校・高等学校教員等のニーズに応えるため、教員免許状更新講習の開設情報を幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に周知するとともに、講座を各キャンパスで開催し、教員の現職研修の機会の充実を図る。	免許更新講習廃止報道の影響もあり、申込実人数は232名(前年237名)、延べ人数692名(前年750名)と微減したが、一昨年(実人数87名、延べ人数178名)に比べて今年度も大きく増加した。32講座を用意し、受講者のニーズに即した講習を実施した。	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (4) 国際交流  
 ① 学生の国際交流の促進  
 ② 地域と国際交流の促進  
 ③ 海外の大学などとの交流促進

ア 国際交流推進体制の整備  
 学生の派遣と受入れの双方向の交流のための留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などにより、学生の国際交流の推進体制を整備する。  
 イ 海外の大学などとの交流  
 国際的な教育研究を実施するために、海外の大学及び研究機関との学術研究交流を推進する。  
 なお、学術研究交流は実績を踏まえ絶えず見直すとともに、新たな関係の構築を図るなど、継続、発展させた取組を行う。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
① 学生の国際交流の促進				
	【中期計画数値目標】	海外への派遣学生数(留学生、研修等) 全学:年間180人以上 海外からの受入学生数(留学生、研修等) 全学:年間100人以上  なお、新型コロナウイルス感染拡大が続く場合は引き続きオンライン交流を充実させる。	【浜田キャンパス】 ・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時点) 卒業生、高校生も参加し、本学留学プログラムの利用経験から繋がったキャリア紹介や本学国際交流の魅力PRに繋がった。 ・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ725名参加。 ・海外協定校等へのオンライン学生交流の呼びかけ。  【出雲キャンパス】 異文化研修(韓国・米国)は海外の交流大学とのオンライン研修を行った。韓国コース28名、米国コース1名の学生が履修した。  【松江キャンパス】 ・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時点) 卒業生、高校生も参加し、本学留学プログラムの利用経験から繋がったキャリア紹介や本学国際交流の魅力PRに繋がった。 ・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ(未確定)名参加。 ・海外協定校等へのオンライン学生交流の呼びかけ。	
No. 61	異文化体験や海外企業研修等の短期研修から、提携校への中期・長期の留学など、国際交流プログラムの充実を図る。	1) ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定を締結し、より充実した研修プログラムの整備を行う。また協定校(アメリカ・ワシントン州立セントラルワシントン大学)が実施するバーチャル留学参加への事前準備と事前指導を実施する。 (No.29-3再掲)【重点項目】  2) 全キャンパスにおける留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。 (No.29-4再掲)【重点項目】	・新たな異文化理解研修先として、ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定締結協議を継続しておこなった。⇒ロシアに関する情勢を鑑み、一時中断 ・協定校(CWU)が実施するオンライン留学プログラムを開講し、全キャンパス合計29名が受講した。(浜田:9名、出雲1名、松江19名)  【浜田キャンパス】 ・全キャンパスを対象として、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施。 ・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時) ・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ725名参加。 ・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とすることで本学の学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めることを促進した。  【出雲キャンパス】 韓国への留学希望学生について、留学先や留学先の大学との調整、留学にかかる準備、休学期間の調整等の具体的支援を行ったが、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実際の留学には至らなかった。また、グローバルドリームハントや留学生の送り出しについて3キャンパスで連携して開催の検討を行った。一方で、オンラインによる交流の機会を学生に周知し、活動の参加を呼びかけを行った。また、オンライン交流参加学生への支援を行った。留学希望者には、全キャンパス希望者向けの説明会への参加を促すとともに、キャンパス内で留学を希望する学生2名に対して個別の説明や留学にあたって受け入れ先の大学の情報提供や卒業までの進路設計に関する相談対応等支援を行った。  【松江キャンパス】 ・全キャンパスを対象として、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施。 ・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時) ・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ(未確定)名参加。 ・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とすることで本学の学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めることを促進した。	
② 地域との国際交流の促進				
No. 62	日本文化研修や交流授業などを通じ、地域の文化、歴史、伝統などを知ってもらい、留学生と地域の人たちとの交流を促進する。	短期日本語・日本文化研修の内容充実のための再検討を実施し、研修生・留学生と地域との交流を引き続き促進する。	【浜田キャンパス】 ・全キャンパスを対象として、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施。 ・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時) ・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ725名参加。 ・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とすることで本学の学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めることを促進した。  【出雲キャンパス】 世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け日本語研修等が中止された。  【松江キャンパス】 ・全キャンパスを対象として、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施。 ・バーチャル国際交流 全18回、延べ258名参加(15回終了時) ・海外協定校とのオンライン学生交流(一部授業含む)やランゲージパートナー交流 延べ(未確定)名参加。 ・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とすることで本学の学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めることを促進した。  (松江C) 短期日本語・日本文化研修が開催されなかったため、「異文化理解演習」の授業では松江キャンパス独自に松江高専の留学生と交流を行なった。留学生の出身国紹介、ツアーの事前学習、松江城周辺ツアーを実施した。留学生7名、松江キャンパスの学生19名が参加した。	

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
③ 海外の大学などの交流促進				
No. 63	共同研究、国際シンポジウムなどの学術交流や、交換留学、語学研修などの教育交流を通じて協定締結大学等との交流を促進する。	<p>1) 北東アジア地域研究センターは、交流協定を結んでいる大学・研究機関との間で、合同国際シンポジウムの開催、共同研究事業、研究者の相互訪問、刊行物交換等の学術研究交流の実施を通じ一層の交流を図り、その成果を引き続き『北東アジア研究』、『NEARNews』に掲載する。</p> <p>2) ICTを活用したビデオ会議等により、各キャンパスの専門分野における海外協定大学等との学生交流を全学で促進する。</p> <p>3) 計画なし</p> <p>4) ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定を締結し、より充実した研修プログラムの整備を行う。また協定校(アメリカ・ワシントン州立セントラルワシントン大学)が実施するバーチャル留学参加への事前準備と事前指導を実施する。(No.29-3再掲)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、活動に制約のある中でNo.49に掲載のとおり駐広島韓国総領事館との交流や、NIHU最終成果論集に対する北海道大学との合同書評会を開催した。今後、『NEARNews』に掲載予定である。</p> <p>【浜田キャンパス】 ・コロンビア、ペルー、アメリカ、メキシコ、中国、台湾、インド、モロッコ、カナダ、イギリス、インドネシア、トルコ等の大学とのビデオ授業やバーチャル交流の実施</p> <p>【出雲キャンパス】 異文化研修(韓国)では、協定大学の看護学科、栄養学科とオンラインで交流し、専門分野に関する資格制度の違いや国によるキャリアプランの違いについて意見交換を行った。</p> <p>【松江キャンパス】 ・コロンビア、ペルー、アメリカ、メキシコ、中国、台湾、インド、モロッコ、カナダ、イギリス、インドネシア、トルコ等の大学とのビデオ授業やバーチャル交流の実施</p> <p>(他キャンパスからの回答待ち/特に出雲キャンパスの韓国交流)</p> <p>—</p> <p>・新たな異文化理解研修先として、ロシア国立ゲルツェン教育大学と協定締結協議を継続しておこなった。⇒ロシアに関する情勢を鑑み、一時中断 ・協定校(CWU)が実施するオンライン留学プログラムを開講し、全キャンパス合計29名が受講した。(浜田:9名、出雲1名、松江19名)</p>	

3. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するために取るべき措置  
 (1)ガバナンス改革の推進  
 (2)経営基盤の強化

(1) 業務運営の改善  
 ① ガバナンス体制の整備  
 大学を取り巻く情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「地域貢献・教育重視型大学」の実現に必要な大学改革を進めるため、理事長(学長)のリーダーシップの下で、トップダウンの戦略的な大学運営を行うガバナンス体制を整備する。  
 指揮命令系統の明確化などによる執行権限及び議決権を有する理事会による監督権限の両輪が機能する組織運営を行う。  
 ガバナンス体制は、常に機能性の検証を行いながら、必要な見直しを行う。  
 ② 効率的・合理的な運営のための見直し  
 大学運営は、スクラップアンドビルドによる効率的・合理的な運営を基本として、組織や人員配置等については、時代のニーズを踏まえながら、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行う。  
 中長期的な視点に立った教職員数の管理を徹底するとともに、公正な人事評価や計画的な能力開発により、適切な人事管理を行う。  
 (2) 経営基盤の強化  
 常にコスト意識を持って運営に当たり、経営上の課題の把握に努め、改革・改善に向けた不撓の努力を行うとともに、県が交付する運営費交付金を有効に使用し、自主的、自律的な運営を行う。  
 ① 適正な財務運営の推進  
 安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等自主財源の確保、運営経費の抑制に取り組み、中長期的な経営計画に基づいた適正な財務運営を推進する。  
 ② 監査体制の充実  
 大学運営の健全性を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たすため、内部チェック体制及び監査体制を充実する。

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
<b>(1) ガバナンス改革の推進</b>				
No. 64	ガバナンス体制の整備、効率的・合理的な運営のための組織・人員配置等の見直しに向け、改革本部を中心とした大学改革の推進を図る。	令和4年度を目標に、係制(係長)制度の導入等を含めた事務局体制の検討を引き続き進める。	大学の魅力化推進、大学改革など第3期中期計画に基づく取組を進める上で、課室長の業務負担の軽減、中堅・若手職員の人材育成とモチベーション向上を図るため、係制(係長)の導入、職務の級の見直し、新たな昇任基準の設定を行った。	4
<b>(2) 経営基盤の強化</b>				
<b>① 適正な財務運営の推進</b>				
No. 65	今後新たに発生する事業経費を加味した大学運営シミュレーションに基づく中長期的な経営計画に沿って、大学運営の健全化に向けた自己財源の充実や運営経費の抑制などに努める。	大学運営シミュレーションの見直しを行う。	・令和2年度の事業実績及び令和3年度の事業見込みを踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを行った。	3
<b>② 自己財源の充実</b>				
No. 66	外部資金の獲得に向けた体制を強化し、研究及び教育支援の充実を図る。	1) 学部長の裁量により執行可能な研究費を設け、各キャンパスの特性に合わせた研究を推進する。(No.52再掲) 2) 学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。(No.54-2再掲)	・引き続き学長裁量経費に「学部長裁量枠」を設け、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス1,000千円ずつ配分をおこなった。教育備品整備を中心に執行した。 ・学長裁量経費「若手支援枠」に准教授以下の専任教員を対象に、令和4(2022)年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。 ・9件の応募があり、全件が採択された。	3 3
No. 67	独自財源の安定的な確保に向け、入学金の確保、施設使用料等の適切な設定、寄附金その他の収入の増加に向けた取組を実施する。	「島根県立大学未来ゆめ基金」の制度概要及び寄附金事業実績等について、ホームページ・広報誌等を活用し、積極的に広報を行う。	・年間の広報計画を策定の上、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。 ・法人と一定の取引実績のある団体及びその他の団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問等を行うことにより、寄付金収入増加のための広報に努めた。	3
<b>③ 運営経費の抑制</b>				
No. 68	効率的・合理的な大学運営を常に意識し、事業、制度、業務の聖域なき見直しにより、経費の抑制に努める。	予算編成プロセスを通じて事業の点検を行い、費用対効果の低い事業については廃止する等、業務見直しを行う。	事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和4年度当初予算編成に反映させた。	3
<b>④ 監査体制の充実</b>				
No. 69	監事監査、内部監査、会計監査人監査などの実施により、大学運営の健全性を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たす。	会計監査人監査及び監事監査のほか、内部監査を実施し、大学運営の健全化、透明性を確保する。	・会計監査人及び監事監査を受けた。 ・隔年実施される島根県監査委員による財政的援助団体等監査を受けた。 ・学生の安全安心について学内や寮の安全対策が適切に行われているか内部監査を実施した。	3



4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (1)自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用  
 (2)情報公開の推進

(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用  
 自己点検とその評価を定期的に実施し自らの改善に取り組むとともに、外部の法人評価委員会や認証評価機関の評価を分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。  
 (2) 情報公開の推進  
 中期目標 社会に対する説明責任を果たすため、経営に関する情報、評価の結果明らかとなった課題などを積極的に開示する。また、情報の公開に当たっては、個人情報の保護に配慮するとともに、誰もが利用でき、使いやすい内容となるよう工夫する。

項目／No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
(1)自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用				
No. 70	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。(再掲)	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。	【総務課】 結果についてはホームページに公開している。  【松江キャンパス】 短期大学部認証評価結果に示された検討事項については、四大部と共に検討を進めた。	3
(2)情報公開の推進				
No. 71	情報管理や個人情報保護、情報セキュリティポリシーの規程を適正に運用し、必要な情報を積極的に公開・開示する。	情報基盤推進室は情報セキュリティポリシーおよび令和3年度情報セキュリティ対策基本計画を確実に履行する。	令和3年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、履行した。主な取り組みは下記のとおり。 ・情報資産の適正管理のためフォルダへのアクセス権限付与、アカウント棚卸の実施 ・教職員への情報資産取り扱いの運用ルール徹底の周知 ・情報セキュリティ教育・訓練として、学生向け理解度クイズの実施、教職員向けアンケートの実施、新入生対象の講習会等のオンデマンド実施 など ・情報セキュリティに関する注意喚起 ・情報セキュリティ内部監査、外部監査の実施	3

5.その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 広報広聴活動の積極的な展開など
- (2) 施設設備の維持・整備などの適切な実施
- (3) 安全・危機管理体制の確保
- (4) 人権の尊重

中期目標	<p>(1) 広報広聴活動の積極的な展開など 大学の魅力や特色が広く県民に理解及び支援されるよう、様々な広報媒体の活用、広報の工夫など、戦略的な広報活動を行う。また、業務改善に資する意見を広く求めるための広聴活動を積極的にを行い、法人、大学の運営に反映させる。</p> <p>(2) 施設設備の維持・整備などの適切な実施 既存の施設設備の適切な維持管理を行うとともに、長期的な展望に立って、施設の整備・改修の検討を行う。</p> <p>(3) 安全・危機管理体制の確保 学生と教職員の安全と健康及び災害発生等緊急時の適切なリスク管理を実施するための危機管理体制を確保する。</p> <p>(4) 人権の尊重 人権尊重のための教育や啓発を積極的に行うとともに、さまざまなハラスメントを防止するための取組を推進する。また、教職員にとって、人権を尊重した働きやすい環境づくりを推進する。</p>
------	--

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
<b>(1) 広報広聴活動の積極的な展開等</b>				
No. 72	県民に信頼され評価される大学、県民に開かれた大学として、大学の取組や目指す将来像などを分かりやすく伝えるため、積極的な広報を展開する。	テレビやラジオ、広報誌、デジタルサイネージなど様々な広報媒体を活用し、大学の取組や将来像を広く分かりやすく県民に伝える。また、外部の専門家も交えて定期的に宣伝効果を検証しながら、より効率的・戦略的な「見える化」につなげていく。	・広報誌「FORORIN」vol.13,14を作成し、学生や教員の取組を紹介するとともに、県内高校生全員に配布、3キャンパス所在地である浜田・出雲・松江市の自治会回覧することで広く県民に情報を届けた。	3
No. 73	幅広く県民等からの意見を聴き、法人、大学運営に反映する。	大学運営に関して幅広く県民等からの意見を聴く仕組みを検討する。	令和3年度より魅力化推進本部を立ち上げ、県内関係団体との意見交換を積極的にを行い、施策を立案・実施した。	3
<b>(2) 施設設備の維持・整備などの適切な実施</b>				
No. 74	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。(再掲)	整備施設方針案に基づき、引き続き計画的に整備改修を行う。(No.38再掲)	<p>【浜田キャンパス】 計画的に整備改修を行っている。</p> <p>【出雲キャンパス】 出雲キャンパスでは、良好な教育環境を維持するため、台風被害等の緊急的に施設修繕に加え、教室の照明のLED化や空調システムの更新等を行った。</p> <p>【松江キャンパス】 策定した整備施設方針案に基づき、良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な箇所の修繕の他、以下を実施した。 ・体育館研修室ロスナイ更新 ・学生会館2階ホール給排気設備設置、1階ホール建具改修 ・3棟の外壁劣化調査の実施 ・トイレの洋式化(施設利用者にとって利用しやすい施設整備) ・3号館屋上防水改修工事 ・紅梅寮浴室・脱衣場改修工事及び外壁改修工事</p>	3
<b>(3) 安全・危機管理体制の確保</b>				
No. 75	健康管理や防犯に関する意識啓発、地域や関係機関と連携した取り組みなど安全衛生管理対策や事故防止対策を適切に行い、学生等の安全安心を確保する。	<p>1) 防犯や交通安全等の意識啓発を図る。</p> <p>2) 避難訓練及び健康診断を実施する。</p>	<p>【浜田キャンパス】 10月に青色防犯パトロールの実施団体として登録し、島根県立大学パトロール隊の発足式を実施するなど意識啓発を図った。</p> <p>【出雲キャンパス】 今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況に鑑み中止となった。</p> <p>【松江キャンパス】 5月26日に交通安全教室、6月9日に防犯教室を新入生197名に配信し、受講した。</p>	3
No. 76	危機管理マニュアルを基本として迅速・柔軟に対応できるよう、学長をトップとした危機管理に万全を期する。	検討内容を踏まえ、危機管理マニュアルを改正する。	危機管理マニュアルを改正した。	3
<b>(4) 人権の尊重</b>				
No. 77	教職員及び学生を対象にした人権に関する研修を実施する。	教職員を対象にした人権に関する研修を年1回実施する。また、学生向けの人権研修については新しい生活様式に合わせて開催方法を検討し、実施する。	<p>【浜田キャンパス】 ・新入生を対象とした、キャンパスハラスメントに関する人権研修会の実施 (実施日:4月2日、対面) ・教職員を対象とした、性的少数者に対する理解に関する研修会の実施 (実施日:2月10日、対面及び遠隔・オンデマンドによる視聴)</p> <p>【出雲キャンパス】 学生向けの人権研修として、島根県男女共同参画センターとの共催で「家事・育児は「女」の仕事？」をテーマにした講演を、1・2年次生の必修授業であるキャリアセミナーの1コマに位置付けて開催した。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンデマンド配信で実施し238名の学生が視聴した。受講後の学生アンケートでは、99.2%の学生が「将来の人生設計に役に立つ/少し役に立つ」と回答した。</p> <p>【松江キャンパス】 ・キャンパス講習会(人権研修)について「インターネット・SNSネットモニタリング」をテーマに実施し、6月23日に全学生635名に配信、受講した。また教職員向け研修として、教職員33名も受講した。</p>	3

項目/No	中期計画(新)	令和3年度計画	令和3年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)	
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価
No. 78	学内におけるハラスメント行為防止やその早期対応のため、相談体制を充実するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	1) キャンパスハラスメント防止委員会が中心となって、ハラスメントの防止及びその早期対応に取り組む。	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパスハラスメント防止委員会が中心になって、ハラスメントの早期対応に取り組んだ。</li> </ul> <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパスハラスメント防止委員会が中心となって早期対応に取り組んだ。</li> <li>・教職員を対象として、3月7日に学外講師を招き人権啓発合同研修会をZoomにて開催した。</li> </ul> <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス・ハラスメントに関する防止及びその早期対応をするため、学生相談員、所属相談員をそれぞれ複数名配置し、キャンパス・ハラスメント防止委員会が中心となって対応に取り組んだ。</li> <li>・教職員対象研修として「インターネット・SNSモニタリング」研修(教職員33名受講)及びハラスメントオンライン研修講座の受講を推進した(教職員68名受講)。(再掲)</li> </ul>	3
		2) 相談連絡窓口として、学生相談員、所属相談員を配置するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談連絡窓口として、学生相談員・所属相談員を複数名配置しており、対応措置について、学生便覧や学内会議等で周知を行った。</li> </ul> <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談連絡窓口として、学生相談員・所属相談員を配置しており、また、苦情相談窓口や対応措置について、「学習のてびき」等に明示して学生に制度の周知を行った。</li> </ul> <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談に対応するため、学生相談員、所属相談員をそれぞれ複数名配置し、危機管理マニュアルにキャンパス・ハラスメントについて記載し周知した。また、学生に対しては、「学生相談のしおり」を配付することで周知を図った。</li> </ul>	3